

**教育に関する事務の管理及び執行の  
状況の点検及び評価報告書  
(平成23年度実績)**

平成24年12月

**播磨町教育委員会**

## 点検及び評価制度の概要

### 1 趣旨

平成20年4月1日付けで「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、同法により教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとなりました。

このため、播磨町教育委員会では、法律の趣旨に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすため、教育委員会の事務の点検及び評価を実施するものです。

### 2 対象事業の考え方

本年度に実施する評価及び点検は、平成23年度予算に計上し、実施した主な事業を対象とします。(対象事業一覧表のとおり)

### 3 学識経験者の知見の活用

点検及び評価の結果について、学識経験者3名から意見等を聴取しました。

#### 【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抄)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 対象事業一覧表

番号	事業	担当グループ
1	教育委員会委員活動事業	教育総務グループ
2	奨学基金積立事業	教育総務グループ
3	安全・安心な教育環境づくり支援事業	教育総務グループ
4	教育研究指導事業	学校教育グループ
5	児童生徒就学事務事業	学校教育グループ
6	教科専門指導教諭配置事業	学校教育グループ
7	外国人英語指導助手招致事業	学校教育グループ
8	子ども支援事業	学校教育グループ
9	特別支援教育推進事業	学校教育グループ
10	読書活動推進事業	学校教育グループ
11	小学校英語活動推進事業	学校教育グループ
12	情報リテラシーアドバイザー事業	学校教育グループ
13	小学校保健衛生事業	教育総務グループ
14	小学校給食事業	教育総務グループ
15	小学校施設維持管理事業	教育総務グループ
16	小学校運営用備品整備事業	教育総務グループ
17	交通安全街頭指導事業	教育総務グループ
18	小学校遊具整備改修事業	教育総務グループ
19	職員用トイレ改修事業(小・中)	教育総務グループ
20	小学校就学援助事業	教育総務グループ
21	小学校情報教育運営事業	学校教育グループ
22	小学校体験活動事業	学校教育グループ
23	理科おもしろ推進事業	学校教育グループ
24	中学校保健衛生事業	教育総務グループ
25	中学校施設維持管理事業	教育総務グループ
26	中学校運営用備品整備事業	教育総務グループ
27	中学校給食事業	教育総務グループ
28	播磨中学校防球ネット改修事業	教育総務グループ
29	播磨南中学校バリアフリー事業	教育総務グループ
30	播磨南中学校外構施設等改修事業	教育総務グループ
31	播磨中学校防火設備改修事業	教育総務グループ
32	中学校就学援助事業	教育総務グループ
33	「トライやる・ウィーク」事業	学校教育グループ

番号	事業	担当グループ
34	中学校情報教育運営事業	学校教育グループ
35	幼稚園保健衛生事業	教育総務グループ
36	幼稚園施設維持管理事業	教育総務グループ
37	幼稚園運営用備品整備事業	教育総務グループ
38	幼稚園遊具整備改修事業	教育総務グループ
39	社会教育委員設置事業	生涯学習グループ
40	社会教育推進委員設置事業	生涯学習グループ
41	派遣社会教育主事設置事業	生涯学習グループ
42	ふれあい活動推進事業	生涯学習グループ
43	青少年育成事業	生涯学習グループ
44	成人式開催事業	生涯学習グループ
45	文化行事開催事業	生涯学習グループ
46	体育レクリエーション推進事業	生涯学習グループ
47	学校開放管理運営事業	生涯学習グループ
48	大中遺跡まつり事業	生涯学習グループ
49	地域スポーツクラブ支援事業	生涯学習グループ
50	スポーツ振興基本計画策定事業	生涯学習グループ
51	放課後子どもプラン事業	生涯学習グループ
52	学校支援地域本部事業	生涯学習グループ
53	男女共同参画行動計画策定事業	生涯学習グループ
54	家庭教育啓発事業	学校教育グループ
55	日本語検定補助事業	学校教育グループ
56	公民館管理運営事業	生涯学習グループ
57	コミュニティセンター管理運営事業	生涯学習グループ
58	コミュニティセンター改修事業	生涯学習グループ
59	人権教育啓発事業	生涯学習グループ
60	人権教育研究事業	生涯学習グループ
61	文化財保護啓発事業	生涯学習グループ
62	文化財保護審議会運営事業	生涯学習グループ
63	まちの先覚者顕彰事業	生涯学習グループ
64	図書館管理運営事業	生涯学習グループ
65	郷土資料館管理運営事業	生涯学習グループ
66	郷土資料館施設維持管理事業	生涯学習グループ
67	特別展開催事業	生涯学習グループ

番号	事業	担当グループ
68	郷土資料館改修事業	生涯学習グループ
69	スポーツ施設管理事業	生涯学習グループ

## 点検及び評価

### 歳出決算科目の節の内容

<b>報酬</b>	委員報酬等です。
<b>共済費</b>	報酬及び賃金等に係る社会保険料です。
<b>賃金</b>	労働の対価としてパートタイマー等に対して支払う経費です。
<b>報償費</b>	講師への謝礼等、サービスの提供によって受けた利益に対して支払う経費です。
<b>旅費</b>	公務のために職員等が旅行するために要する経費です。
<b>需用費</b>	
消耗品費	文具、紙等の消耗品を購入する経費です。
燃料費	灯油、プロパンガス、自動車のガソリン等の燃料代です。
食糧費	各種会議用のお茶代等です。
印刷製本費	各種パンフレットの印刷や冊子などの製本に要する経費です。
光熱水費	電気、水道の使用料等です。
修繕料	備品の修繕、部品の取替え費用や建物の小修繕等に要する経費です。
<b>役務費</b>	郵便料や電話料のほか、サービスの提供を受けたことに対して支払う経費等です。
<b>委託料</b>	事務事業等を他の機関又は特定の者に委託して行わせる場合に支払う経費です。
<b>使用料及び賃借料</b>	土地、建物等の不動産、あるいは自動車、機械類等の動産を借り上げる場合に要する経費です。
<b>工事請負費</b>	土地、工作物等の造成、又は製造及び改造の工事、工作物等の移転等の工事に要する経費です。
<b>原材料費</b>	砂、セメント、木材等、物品を生産するための原料又は材料を購入する経費です。
<b>備品購入費</b>	机、椅子等、形状又は性質を変更することなく比較的長期にわたって使用できる物品を購入する経費です。
<b>負担金、補助及び交付金</b>	法令又は契約に基づいて負担しなければならない経費や、特定の事業や研究を補助するために支払う経費等です。
<b>扶助費</b>	法律や条例などに基づき、社会保障の一環として支払う経費です。
<b>積立金</b>	特定の目的のために資金を積み立てるために基金を設けるための経費です。

番号 1

事業名	教育委員会委員活動事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	教育振興基本計画	
	-	-
	-	-
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	-
	-	-
事業概要	教育行政の円滑な運営のため、教育委員会の事務事業について合議し、執行する。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	1,846	1,904	1,867
23年度の主な歳出節別内訳	報酬	1,407	
	旅費	59	
	需用費	8	
	委託料	189	
	負担金補助及び交付金	204	

### 3. 活動指標

区分	21年度	22年度	23年度
定例会、臨時会開催数	16回	13回	17回
議案等審議件数	41件	33件	36件
学校園訪問等回数	36回	36回	36回
研修会参加回数	6回	7回	5回

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>学校園を訪問することで現状の把握に努めるとともに、上部組織の各種研修会に参加し、教育行政の諸課題について理解を深めることができた。また、定例会、臨時会において教育行政に係る重要事項を審議し、決定しているところである。このことにより、町教育行政の向上に寄与している。</p>
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 教育委員会は、法律に基づき町の教育行政の重要事項等を審議し、決定する機関であり、実施することは妥当な事業である。
	【有効性】 定例会、臨時会で重要事項を審議するほか、小学校、中学校、幼稚園の学校園を訪問し、現場の現状の把握に努めている。
	【経済性・効率性】 基本的に毎月1回開催する定例会において集中的に審議を行うことで、効率的な運営を心がけている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

教育委員会は、地方自治法で設置が義務付けられた執行機関であり、教育行政の重要事項を審議し、決定する機関であることから、継続して実施していかなければならない事業である。  
今後も町内の学校園の現状の把握に努めるとともに、教育委員会の一層の活性化を図る必要がある。



番号2

事業名	奨学基金積立事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成 確かな学力の育成	
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをるくる
	1 生涯学習の充実	各年代に応じた学習機会の充実
事業概要	経済的理由により修学が困難な者に対し、貸し付ける修学資金を奨学基金として積み立てを行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	11,880	10,683	7,937
23年度の主な歳出節別内訳	積立金 7,937		

3. 活動指標

貸付人数等

		21年度		22年度		23年度	
		貸付人数	うち新規	貸付人数	うち新規	貸付人数	うち新規
高等学校等	国公立	3人	1人	3人	1人	3人	2人
	私立	3人		2人		1人	1人
高等専門学校	国公立	1人		1人			
	私立						
専修学校	国公立						
	私立	3人	2人	1人			
各種学校							
短期大学		2人	1人	2人	2人	2人	
大学		32人	11人	33人	9人	36人	13人
合計		44人	15人	42人	12人	42人	16人

4. 成果指標等

事業の成果等について	平成21年度、平成22年度と比較して、大学生の新規貸付件数が増加した。社会全体の景気低迷が継続する中、保護者の収入が伸び悩んでいる状況を反映してこのような結果となったと思われる。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 経済的理由により修学が困難な者に対して、町として奨学の方法を講じる必要があるとあり、進学を目指す学生への支援としては妥当な事業である。
	【有効性】 進学者が安心して修学できていることから、期待した成果が得られていると考えており、有効な事業である。
	【経済性・効率性】 資金は基金会計により運用されており、効率的に行われている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

当該事業は、一般会計とは別に「奨学基金」といった独立採算的な会計で運営している。  
そのため、返済期限を迎えた者から定期的な返済が行われないと、新規に貸し付ける原資が確保できなくなり、当該事業の円滑な運営が困難になる。  
近年、各学校を卒業後、返済時期を迎えた奨学生が就業できないといった事案が発生し、加えて保護者の収入も伸び悩むといったことで、奨学金の返済の猶予又は滞納するといったケースが発生してきているため、基金の運用が円滑に行えないといった状況にある。そのため、当該奨学金のあり方について抜本的な検討を行う必要性が生じている。

番号3

事業名	安全・安心な教育環境づくり支援事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細かな取組を進める		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	教育環境の整備 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	「緊急雇用就業機会創出事業」の適用を受け、安全・安心な教育環境づくりを支援するため交通安全街頭指導員を配置する。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	1,586	1,977	1,420
23年度の主な歳出節別内訳	賃金 1,406 需用費 14		

### 3. 活動指標

学校別作業日数(学校作業員)

	21年度	22年度	23年度
幼稚園(3園)	21日	27日	
小学校(4校)	71日	86日	
中学校(2校)	42日	49日	
合計	134日	162日	

街頭指導日数(交通指導員)

	21年度	22年度	23年度
活動日数	128日	198日	196日

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	平成21年度に県が創設した「緊急雇用就業機会創出事業」によって、年間通じて交通安全街頭指導員を2名雇用することができ、児童生徒等の登下校時における交通安全の確保が図れた。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 登下校時における児童生徒等に対して、より一層交通の安全を確保することができたことは妥当性がある。
	【有効性】 登下校時に通学路において交通整理及び指導が行われ、児童生徒等への通学に対する安全確保が図られた。
	【経済性・効率性】 運営の経費は全額、県が創設した「緊急雇用就業機会創出事業」に基づく助成金で実施されており、経済的に有効である。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

この事業は県が創設した「緊急雇用就業機会創出事業」を財源として実施した事業であり、当初より平成21年度から3年間の期限が示されているので、交通安全街頭指導員の配置は平成23年度末をもって終了した。

そのため、当該事業での成果を検証し、今後も配置が必要と思われる箇所については平成24年度以降「交通安全街頭指導事業」での配置を検討する。

番号 4

事業名	教育研究指導事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細かな取組を進める	
	(3) 信頼される教育環境	
	教職員の資質向上 教師の指導力の向上	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	教職員に対する研修
事業概要	研修会・研究会等を実施し、教職員の資質の向上を図るとともに、児童生徒の学習指導、生徒指導に役立てる。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	1,255	1,273	1,216
23年度の主な歳出節別内訳	報償費 760 需用費 287		

3. 活動指標

教職員研修講座受講者数

	21年度	22年度	23年度
教育機器利用研修講座	136人	67人	58人(保307人)
生徒指導研修講座	129人	37人	29人
幼児教育研修講座	182人	35人(1090人)	30人(保・幼1164人)
若年教職員研修会		64人	51人
中堅・ベテラン教職員研修講座	71人	80人	39人
教科研修講座	415人	385人	408人(校内研)
特別支援教育講座	142人	307人	167人
一般教育講座	204人	132人	151人

4. 成果指標等

事業の成果等について	播磨町教育充実計画に基づき、特別支援教育・不登校対策等、本町の教育課題に対応した適切な研修が実施できた。
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	<p>【妥当性】</p> <p>社会変化に伴う多種多様化する教育環境や教育的ニーズに対応するため、教育委員会として教師としての倫理観や資質・指導力の向上を目指し、さらに信頼される学校づくりのため、研修の実施は教育委員会としての責務であり妥当な事業である。</p>
	<p>【有効性】</p> <p>今日の教育課題に対応していくため、研修を通して一人一人の教師力を高め、学校としての組織力の向上を図ることができる。また、近年ベテラン教職員の大量退職期を迎えており、増加する若年者教職員へ指導技術や学校文化を継承することができる。</p>
	<p>【経済性・効率性】</p> <p>各担当者会の研修と教育委員会の教育研究指導事業を可能な限り一本化することで、ニーズに応じた研修機会を設定でき、研修内容の充実と経費の効率化を図っている。</p>
	<p>【その他】</p>

## 6. 今後の方向性等

平成24年度をもって、小学校、中学校とも新学習指導要領が完全実施されるため、さらに教職員の資質向上に努め新学習指導要領の理念を実現させる。研修内容や研修時期を検討し、より質の高い効果的な研修を計画する。特に、道徳教育の研修を充実させたい。

番号 5

事業名	児童生徒就学事務事業	担当 G	学校教育グループ
-----	------------	------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランス	
	健やか体の育成	
	生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育・・・
事業概要	児童生徒の就学に関する事務を行なう。	

### 2. 事業費及び財源内訳

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度
決 算 額	376	372	339
23年度の主な歳出節別内訳	報酬 18 需用費 42 委託料 196	負担金補助 24	

### 3. 活動指標

入学児童生徒数

	21年度	22年度	23年度
播磨小学校	83人	87人	72人
蓮池小学校	130人	140人	110人
播磨西小学校	64人	58人	44人
播磨南小学校	36人	40人	45人
播磨中学校	177人	205人	188人
播磨南中学校	145人	158人	139人

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	法に則り、適正に就学させている。
------------	------------------

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 小学校については、入学前に子どもの健康状態を把握し、必要に応じて受診をすすめることができる。
	【有効性】 入学前に、子ども達の実態を把握することで、子ども達への支援や就学指導がスムーズに行える。
	【経済性・効率性】 就学時検診を各学校で行うことにより、就学予定の子ども達を受け入れ側の教職員が観察でき、より早く実態把握ができ、効率的である。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

法に則り、今後も適正に就学指導及び、就学事務を行っていく。



番号 6

事業名	教科専門指導教諭配置事業	担当 G	学校教育グループ
-----	--------------	------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	確かな学力の育成 基礎的・基本的な学力の定着	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	個に応じた指導の充実
事業概要	基礎的・基本的な内容の確実な定着や一人一人の個性や能力の伸長を図り、児童への行き届いた教育活動を展開するため、きめ細やかな指導補助教員を配置する。	

2. 事業費及び財源内訳

(単位：円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	27,033	22,116	21,866
23年度の主な歳出節内訳	賃金 19,281 共済費 2,585		

3. 活動指標

学校別配置数

	21年度	22年度	23年度
播磨小学校	3名	3名	3名
蓮池小学校	4名	3名	2名
播磨西小学校	2名	2名	2名
播磨南小学校	2名	2名	2名

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>個に応じた習熟度別指導などよりきめ細やかな指導が定着しはじめ、基礎基本が身につく、学習意欲も高まっている。</p> <p>また、基礎学力の定着に加えて、組織的・継続的なきめ細かな指導・声かけ等により、すべての子どもが学級の一員としての自覚をもって生活でき、算数科の基礎・基本の定着と学習意欲の向上が図れた。また、その成果が、中学校における学習面や生活面を支えているといえる。特に、きめ細かな対応をするなかで、一人一人に少しの成長や問題ができたことを褒める機会が増え、児童のやる気を高め、児童の今後の成長の元となる自己肯定感を高めることにつながった。</p> <p>(参考)平成24年度の全国学力学習状況調査(抽出)の結果においても、算数A・数学A(主として知識)では全国平均を上回る結果であった。</p>
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 教科専門の教員が配置されることで、少人数指導や複数指導が効果的に行え、きめ細かな指導ができるようになっている。何より、学力差のある子どもに対応するためには人的な加配が必要である。
	【有効性】 習熟度別のグループ編制を行い、子ども達のつまずきに対応した指導を行うこともできている。また、複数指導をするなかで、生徒理解も深まり適切な個別指導を行うことで、授業中に達成感を味あわせることができ、算数に対する学習意欲が向上する。
	【経済性・効率性】 年間の総勤務時間を設定しその範囲内で勤務を行うことで、児童の長期休業中などに勤務日の設定を少なくすることができ効率的である。さらに、小学生対象の事業であるが、小学校で身につけた学習に対する意欲的な態度や授業中の達成感が中学校へも波及している。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

児童へのきめ細かな教科指導を行うことで、基礎基本の定着、学習に対する興味・関心を高めるだけでなく、定着した知識を活用する力を身につけさせる必要がある。また、学習面で子どもたちの自己肯定感、やる気を向上させるとともに、日常の生活場面でも、よりきめ細かく児童を見守ることで安心して学校生活を送ることができるようにしたい。さらに、本事業が中学校へ進学した後も子どもに学習面、生活面ともに良い影響を与えていると考えられるため、今後も、引き続き教科専門指導教諭の配置を継続したい。

番号7

事業名	外国人英語指導助手招致事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	---------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	豊かな心の育成	
	他文化理解を深める国際理解教育の推進	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進
事業概要	中学生の語学力の向上、国際理解、教師の語学力向上のため、中学校に外国人の英語指導助手を招致する。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	10,017	9,729	9,956
23年度の主な歳出節別内訳	報酬	7,479	
	共済費	1,058	
	使用料及び賃借料	1,055	

### 3. 活動指標

1週間あたりの授業時数

	21年度	22年度	23年度
播磨中学校	18時間	20時間	18時間
播磨南中学校	23時間	21時間	21時間

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	生徒の英語に対する関心が高まり、ALT と積極的にコミュニケーションをとろうとするなど意欲をもって学習に取り組めるようになっている。また、英語の授業のみならず、休み時間、放課後、清掃時間等でふれあうことにより、国際理解教育としても有意義である。
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	<b>【妥当性】</b> 国際化の中、「話せる英語力」を培うことは急務であり、そのためには生きた英語に接することが大切である。 新学習指導要領においても言語活動の充実が教育の重要課題の一つに挙げられおり、国際化の中、「話せる英語力」を培うことは急務であり、そのためには生きた英語に接することは大切である。
	<b>【有効性】</b> 英語の授業だけでなく、学校生活において外国人と接する機会を増やせる事業であり、国際理解や異文化理解に有効である。
	<b>【経済性・効率性】</b> JETに関しては、国の地方交付税による補助があるため、効率的である。
	<b>【その他】</b>

## 6. 今後の方向性等

各中学校に1名という配置であり、英語の時間の一部分しかまかなえていないが、中学校の学習内容から考え、当面、現状で継続する。

また、国際化する世界で活躍する日本人の育成の観点や、英語力向上に対する社会からの要請もあり、今後もますます重要になる事業である。さらに、小学校の「外国語活動」の必修化を踏まえ、中学校の英語学習へのスムーズな接続からも必要であると考えます。

番号 8

事業名	子ども支援事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	---------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	豊かな心の育成	
	児童生徒の自己実現への支援	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	個に応じた指導の充実
事業概要	引きこもりや不登校児童生徒の自立支援及び学校復帰を目指し、家庭・学校・ふれあいルームをはじめとした関係機関が連携することにより、複雑多様化した不登校問題に対応し改善を図る。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	12,594 (学校教育G賃金 12,252)	12,866 (学校教育G賃金 12,779)	12,951 (学校教育G賃金 12,676)
23年度の主な歳出節別内訳	賃金 12,676		

### 3. 活動指標

相談延回数

	21年度	22年度	23年度
ふれあいルーム(利用者)	247人	336人	596人
電話	33回	22回	19回
面接	35回	39回	26回

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>不登校相談の窓口をふれあいルーム(適応指導教室)に一本化し、福祉グループや町内外関係機関との連携を強化した。また、ふれあいルームを中核に据え、不登校児童生徒数の減少に向け、校種間連携を図った。</p> <p>さらに、小中学校にスクールアシスタントを各校1名配置することで、特別な支援がいる児童生徒、不登校や問題行動への対応等を担任と連携をすることできめ細かい指導をすることができた。</p> <p>結果として、中学校では平成22年度の全国の不登校出現率(2.73%)、県の(2.53%)を大きく下回り、1.73%になった。</p>
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 発達障害や不登校、家庭崩壊など支援の必要な児童・生徒が増える中、一人ひとりに対応できるようにするとともに、それぞれの居場所を確保し、学校復帰を促す取組はぜひとも必要である。
	【有効性】 多感な時期の児童生徒の居場所を確保し、個人のニーズにあった取組ができるなど個に応じたきめ細かな指導が展開できる。
	【経済性・効率性】 ふれあいルームを中心として、町単費の嘱託員やスクールアシスタント、また県費によるスクールカウンセラーや不登校担当教員等と効果的な連携を図り、組織的に取り組んでいる。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

支援の必要な理由が、発達障害者の増加や家庭崩壊、養育放棄件数の増加など広範囲になっている。今後も、幼児期からの早期対応、校種間連携、関係機関との連携、家庭教育の啓発など、さらに強化し不登校生徒ゼロを目指したい。

特に適切な支援をし、集団生活を通じた指導やコミュニケーション力を育てることが、児童生徒の社会的自立へつながる。支援の必要な子どもに対してきめ細かい対応をするために24年度も続けていきたい。

番号 9

事業名	特別支援教育推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細かな取組を進める	
	(3) 信頼される教育環境 特別支援教育の充実 ニーズに応じた教育支援を目指す特別支援教育の推進	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	個に応じた指導の充実
事業概要	各学校園で特別なニーズがあると思われる園児・児童・生徒に対する支援を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	16,656	18,002	16,248
23年度の主な歳出節別内訳	賃金 幼稚園介助員(9人) 小学校介助員(4人) 中学校介助員(1人)		

3. 活動指標  
介助員

	21年度	22年度	23年度
播磨幼稚園	5人	5人	4人
蓮池幼稚園	2人	4人	3人
播磨西幼稚園	4人	3人	2人
播磨小学校	1人	1人	1人
蓮池小学校	2人	2人	2人
播磨西小学校	0人	0人	0人
播磨南小学校	1人	1人	1人
播磨中学校	0人	0人	1人
播磨南中学校	0人	0人	0人

4. 成果指標等

事業の成果等について	介助員の配置を行うことで、障害のある子ども達が安心して園生活、学校生活を送ることができており、教育上必要な支援をすることができた。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 教育基本法第4条の「教育の機会均」原則を実施する上からも必要な事業である。 特に、幼児期より、発達障害等の特別なニーズが必要な子どもを把握し、支援を行うことで社会への適応能力を伸ばすことができる。
	【有効性】 できるだけ早い時期に実態把握をすることにより、実態に即した支援方法を検討することができ、適切な対応を行うことができる。
	【経済性・効率性】 教育委員会事務局指導主事やすこやか環境グループの療育担当者が巡回を行い、連携を取り合うことで、特別な支援の必要な子どもの実態把握がしやすく早急に対応できるようになっている。適切な就学指導にもつながる。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

幼稚園や学校内での特別支援教育体制が充実してきた。  
今後は、学校間や各校種間のコーディネーター、特別支援学級担当者の連携をさらに密にし、播磨町全体で特別支援教育のさらなる充実に取り組む。また、幼稚園の介助員については、その職務の内容から「支援員」へ名称を変更する予定である。



番号 10

事業名	読書活動推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細かな取組を進める	
	(3) 信頼される教育環境の構築	
	教育環境の整備 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備
事業概要	豊かな感性の涵養と読む力を育成するため、蔵書の充実を図るとともに蔵書のデータベース化等、業務委託を行う。また、播磨町立図書館との連携を図る。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	6,847	6,852	3,635
23年度の主な歳出節別内訳	需用費 119 委託料 315 備品購入費 3,201		

### 3. 活動指標 蔵書数

	21年度	22年度	23年度	達成率1	達成率2
播磨小学校	7,175冊	7,546冊	8,076冊	73.7	107.5%
蓮池小学校	7,593冊	7,936冊	6,103冊	49.4	80.3%
播磨西小学校	5,436冊	5,781冊	8,254冊	90.1	110%
播磨南小学校	5,767冊	6,060冊	5,789冊	77.4	109.8%
播磨中学校	7,354冊	7,723冊	7,632冊	54.8	56.7%
播磨南中学校	7,335冊	7,813冊	8,115冊	69.5	77.9%

蔵書数は図書館にある蔵書の冊数、達成率1は学校図書館図書標準に対する達成率で、達成率2は、学級文庫まで含んだ蔵書数での達成率を示す。

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	分析データによる計画的な図書の購入ができていたが、本の傷みが激しいため蔵書からは廃棄処分をしたものがあり、最終的に蔵書数が減少している学校がある。図書室から廃棄とした図書は、捨てるのではなく学級文庫として活用している。また、ブックキャラバンを実施した学校では、生徒自身で自分の読みたい本を選び購入できたことが、読書に対する意欲、興味・関心を高めることにつながっている。図書室の利用も増えている。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	<p>【妥当性】</p> <p>新学習指導要領の改訂でも、読書に親しむ態度の育成が求められている。情報メディアの発達により、大量の情報が簡単にかつ瞬時に入手できるようになってきた反面、活字離れが懸念されるようになり、学習活動での読む力にも影響を及ぼしている。そこで児童生徒が活字に触れる機会を増やし、豊かな感性を育むとともに基礎学力としての読む力を身につけさせる必要がある。</p>
	<p>【有効性】</p> <p>担当者や学校支援ボランティア等による環境整備により、子どもたちの読書の機会を増やすことができた。また、播磨町立図書館の協力を得て、選書においては、子どもたちのニーズや教科指導用資料に即した蔵書をそろえることができた。学校へ出向いて、読み聞かせ・ブックトーク・調べ学習についての話なども実施し、子ども達の図書への楽しみ・図書館への親しみが深まっている。図書室の学習資料としての活用ができる。</p>
	<p>【経済性・効率性】</p> <p>蔵書のデータベース化を行うことにより、計画的に図書の購入が行えた。図書のフィルムコーティングやバーコードの添付が終了した状態での納品となるので、経済的かつ効率的である。</p>
	<p>【その他】</p>

## 6. 今後の方向性等

読書活動のみにとどまらず、他教科での調べ活動にも積極的に図書室を利用し学習活動全般で活字に触れる機会が増加してきた。今後は、蔵書の充実を図るとともに、町立図書館との連携をより一層強め、本好きな子を増やすと同時に、自ら調べ学習に取り組む姿勢を培いたい。また、学校支援ボランティア等の協力を得て、読み聞かせや蔵書点検を始め、図書室の環境整備を充実させたい。

また、来年度から始まる、国の「学校図書館図書整備5カ年計画」をもとに事業内容の検討を進める。

番号 1 1

事業名	小学校英語活動推進事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成 豊かな心の育成 他文化理解を深める国際理解教育の推進	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進
事業概要	23年度から完全実施された新学習指導要領(小学校)により、小学校5・6年生においては、外国人講師による「外国語活動」の授業を年間35時間実施している。また、国際人として必要な基礎的資質を養うため、小学校3・4年生においては、総合的な学習の時間を利用して、週1回外国人講師による「国際理解教育」を行う	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	8,925	8,925	8,925
23年度の主な歳出節別内訳	委託料 8,925		

### 3. 活動指標

1週間あたりの授業時数(3年生以上は各クラス1週間に1時間)

	21年度	22年度	23年度
播磨小学校	12時間	12時間	12時間
蓮池小学校	16時間	18時間	16時間
播磨西小学校	8時間	9時間	6時間
播磨南小学校	8時間	8時間	8時間

小学校1・2年生は、各学期に1～2回程度、外国人講師による英語活動を行う。

幼稚園(年長園児)は、年間11回、外国人講師による国際理解教育レッスンをを行う。

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	外国人講師が終日勤務することにより、授業のみならず生活面でも国際理解が図れた。また、年を経るにつれ児童や教師の取り組みに積極性が出てきた。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	<p>【妥当性】</p> <p>来年度から完全実施になる新学習指導要領(小学校)では、高学年において英語活動の授業時数がそれぞれ年間35時間確保されている。播磨町では、平成18年度から本事業を実施しており、国際人として必要な資質の育成に先鞭をつけていることの意義は大きく、妥当な事業といえる。また、新学習指導要領の目標を達成するためにも必要不可欠である。</p>
	<p>【有効性】</p> <p>新学習指導要領の英語活動の目標は、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーションの素地を養うとなっている。本事業は、2人のALTが英語活動を通して積極的に児童と関わり、児童たちも英語やジェスチャーを使ってコミュニケーションをとろうとする意欲が年々高まっており、本事業の有効性は高い。ある学校ではALTがクラブ活動も担当しており、子ども達が自然となじんでいる。また、廊下に「英語コーナー」が設けてある学校があり、全学年の児童が興味を持って見ることが出来る環境を作っている。</p>
	<p>【経済性・効率性】</p> <p>委託により、一定のレベルに達しているALTが中心になって語学活動を行い、週2～3日は各学校に常駐できることは、町単独でのALT採用よりも効率的かつ経済的である。</p> <p>また、5,6年生の外国語活動だけでなく、3,4年生の国際理解教育や夏期休業中の幼稚園や小学校1,2年生の英語教室も実施しておりコストパフォーマンスは高いといえる。</p>
	<p>【その他】</p>

## 6. 今後の方向性等

小学校に外国語活動が導入され、教育改革のなかで英語力の向上が重視されている。また、国際化する世界で活躍する日本人の育成の観点や英語力向上に対する社会からの要請もあり、今後もますます重要になる事業であるため、今までの成果と課題を見直し今後も実施していきたい。特に、幼稚園での活動や、5,6年生以外の国際理解教育や英語活動は、外国語を学ぶ上で基本的な体験になるので継続したい。

番号 1 2

事業名	情報リテラシーアドバイザー事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-----------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	豊かな心の育成	
	情報化社会に対応できる情報教育の推進	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備
事業概要	小学校教育にコンピューターネットワークを導入し、情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、情報発信や知的情報資源へのアクセスなどを児童が積極的に活用していく実践教育を継続的に実施する。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	1,255	3,661	3,936
23年度の主な歳出節別内訳	賃金 3,480 需用費 419		

### 3. 活動指標

情報リテラシーアドバイザー活動件数

	21年度	22年度	23年度
播磨小学校	50件	105件	78件
蓮池小学校	64件	68件	58件
播磨西小学校	88件	77件	86件
播磨南小学校	60件	48件	73件
播磨中学校	96件	92件	73件
播磨南中学校	64件	63件	47件

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	教師の情報リテラシー教育の指導力向上につながり、教師のICT活用能力が高まった。また、環境整備を始め、トラブル発生時に迅速に対応でき、各学校でのICT機器活用の利便性がよくなった。各学校の情報セキュリティレベルが向上した。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	<p>【妥当性】</p> <p>学校現場では、情報リテラシー教育を段階的・系統的に指導できる体制は十分とはいえない。そこで、学校の指導體制、教師の情報リテラシー教育の力量を高めるために必要である。さらに、各学校にシステム管理者としての職務を担当する資格をもった教師はならず、情報教育担当の教師が各種設定や障害対策を行っている現状があり、町教委として、学校をサポートする支援員を配置する必要性がある。</p>
	<p>【有効性】</p> <p>教育委員会・各学校としては、様々な情報教育に関する研修をすでに実施しているが、情報教育アドバイザーを学校へ派遣し、その時々における課題解決へのアドバイスを受けることで、教師の力量アップが図れる。また、障害対策や各種設定業務も行うことで、学校の情報化の推進に大きく貢献した。</p>
	<p>【経済性・効率性】</p> <p>教師の校務における情報機器の操作や児童生徒に対する指導の場面で機器操作で様々なトラブルに見舞われることが多い、その際、トラブルに対して迅速に対応できる体制ができ、修理にかかる時間短縮、修理費の削減にもつながった。</p>
	<p>【その他】</p> <p>緊急雇用対策事業のため平成 23 年度までの事業であるが、引き続き実施をしたい。</p>

## 6. 今後の方向性等

今後も、各学校園の I C T 環境はさらに、整備されていくと考えられる。情報機器の場合はハードの充実とともに、ソフトウェアの整備がかかせない。教育委員会として、ハード・ソフト以上に各学校園に対するサポート体制をより充実する必要がある。特に、校務用 L A N のセキュリティー向上に寄与し、情報教育リテラシーアドバイザー Q & A 掲示板の開設し教職員へのサポート体制が充実したことやアドバイザーが軽微なネットワーク設定及び修繕を行うことで、修繕費の節約につながったことを勘案すると緊急雇用対策事業終了後も、引き続き事業を継続することは必要不可欠である。

番号 1 3

事業名	小学校保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	健やかな体の育成	
	生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実	
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進
事業概要	児童及び教職員を対象に学校保健安全法の規定に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	
決算額	12,719	12,334	12,037	
23年度の主な歳出節別内訳	報償費	6,759	負担金補助	42
	需用費	283		
	委託料	4,621		
	使用料及び賃借料	332		

### 3. 活動指標

各種検診受診状況

		20年度	22年度	23年度
胸部結核検診		0人	3人	3人
腎臓検診	1次検尿	2,067人	2,051人	2,015人
	2次検尿	215人	140人	220人
糖尿病検診	1次検診	2,067人	2,051人	2,015人
	2次検診	1人	1人	0人
ぎょう虫卵検診		1,025人	1,003人	951人
心臓検診	1次検診	684人	654人	698人
	2次検診	351人	364人	362人
	精密検診	33人	28人	27人
脊柱側弯症検診	1次検診	376人	334人	346人
	2次検診	11人	16人	17人

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	学校保健安全法の規定に基づく健康診断の検査を実施したことにより、児童及び教職員の健康保持及び増進が図られた。
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校保健安全法において児童及び教職員への健康診断の実施の義務が規定されている。
	【有効性】 児童及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持及び増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保するために有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断の委託先は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料は一市二町（加古川市・稲美町・播磨町）同額であることから、適正な単価で実施できている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

当該事業は法律で義務付けられていることから、このまま継続する必要がある。



番号 14

事業名	小学校給食事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	---------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	健やかな体の育成		
	生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進	
事業概要	全小学校の児童に対し、単独校調理方式で完全給食を実施し、食事についての正しい理解と食事を通じて好ましい人間関係を育成するとともに、児童の健康保持及び増進を図る。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	5,994 (小学校給食員に要する職員賃金) 11,001	7,101 (小学校給食員に要する職員賃金) 12,691	6,726 (小学校給食員に要する職員賃金) 13,088
23年度の主な歳出節別内訳	旅費 23 需用費 2,330 役務費 49 委託料 1,132 備品購入費 3,152	負担金補助 40	

### 3. 活動指標

小学校給食

	21年度	22年度	23年度
小学校給食実施日数	184日	188日	187日

給食調理員職員数

	21年度	22年度	23年度
正職員数	11人	10人	9人
嘱託職員	0人	0人	0人
パート	15人	16人	17人

給食調理員(正職員)給与費

(単位：円)

	21年度	22年度	23年度
2 給料	39,220,552	35,678,686	32,305,200
3 職員手当等	17,218,604	14,182,409	12,799,133
4 共済費	11,678,008	11,517,911	10,818,983
計	68,117,164	61,379,006	55,923,316

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	町立の4小学校の児童に対し、単独調理方式で完全給食を実施し、健康の保持及び増進を図ることができた。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 小学校での学校給食は、児童の心身の健全な発達に資し、かつ、食生活の改善に寄与するために学校教育の一環として実施するものであり、特に衛生的で安全な学校給食を提供するために当該事業を実施することは妥当である。
	【有効性】 衛生管理の徹底により食中毒を防止し、安心かつ安全な学校給食を提供することが可能である。また、発達段階に応じた食育の推進が図れる。
	【経済性・効率性】 効率性の向上を目的として、調理機器等の更新を行っている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

この事業は、ここ数年「調理施設の老朽化の進行」や「調理従事者の高齢化」など、給食調理業務に関する根本的な課題や問題点が取り上げられ、早期に今後の方向性を検討し、決定していく必要が「教育委員会評価委員会」においても求められていることから、播磨町内の学校給食にとって望ましい調理方法等を検討する作業に着手する必要性がある。

番号 15

事業名	小学校施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	教育環境の整備 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	円滑な学校運営を推進するため、小学校施設の適切な維持管理と学校内の保全を行う。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	37,109	37,377	38,507
23年度の主な歳出節別内訳	需用費	29,836	
	役務費	992	
	委託料	2,672	
	工事請負費	4,419	
	原材料費	588	

### 3. 活動指標

燃料費・光熱水費の推移

(単位：円)

	21年度	22年度	23年度
電気料金	10,907,429	11,366,198	10,552,956
水道料金	10,290,410	11,278,850	11,464,630
ガス料金	2,841,300	2,629,431	2,728,026

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	円滑な学校の運営が推進できたとともに施設の適切な維持管理、学校内の保全を行うことができた。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校教育法の規定に基づき、学校施設の維持、管理、運営を行う必要がある。
	【有効性】 各種学校施設の経年劣化に伴い、適切な維持補修を実施することにより、建物の良好な維持管理、教育環境の整備、職員の健康保持、耐用年数等の増加を図ることができるとともに、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急性の高いものから順次、計画的な整備に取り組んでいる。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

<p>各小学校の校舎及び屋内運動場等の主要な施設において、大規模な改修を必要とする老朽化が進行している。</p> <p>平成23年度において「蓮池小学校」並びに「播磨南小学校」の屋内運動場の大規模改修事業が国庫補助金の対象事業として採択されたので、工事費等を補正予算として平成24年3月定例議会に上程し、平成24年度への繰越事業として実施することとした。</p> <p>今後も引き続き、小学校の各種施設について優先順位を付して、計画的に「大規模改修」による整備工事を実施していく必要がある。</p>
---

番号 16

事業名	小学校運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	教育環境の整備		
	心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	小学校運営用備品の整備等を行い、教育内容を充実し、児童の学習効果をあげる。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	2,461	3,184	5,877
23年度の主な歳出節別内訳	備品購入費 5,877		

3. 活動指標

(単位：円)

	21年度	22年度	23年度
備品購入費	2,461,407	3,184,370	5,876,484

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>日常の学校運営に必要な机・椅子等の備品を的確に整備したことで、児童が良好な環境のもとに教育が受けられるようになった。</p> <p>また、教諭等が日常の業務で使用する校務用パソコンの更新を実施し、作業効率の向上を図った。</p>
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	<p>【妥当性】</p> <p>学校運営を円滑に行うためには印刷機、机、椅子、ロッカー等の備品は必要不可欠であり、そのような備品を更新または新規に整備することはより良い教育環境を整備することからも妥当である。</p> <p>また、各校の日常業務で使用している校務用パソコンが老朽化していたことから更新を図る必要があった。</p>
	<p>【有効性】</p> <p>備品の整備は、各校から提出されたリストによる優先順位をもって実施しており、必要な場合は備品の状態等も現地で確認していることから、有効な整備ができています。</p> <p>加えて、日常業務で使用している校務用パソコンの更新が実施され、作業効率が改善した。</p>
	<p>【経済性・効率性】</p> <p>学校からの要望を予算の範囲内で精査し、優先順位を決めて計画的に整備を進めている。</p>
	<p>【その他】</p>

## 6. 今後の方向性等

良好な教育環境を持続していくためにも、計画的な備品の整備は今後も引き続き必要である。

整備方法については、今後の児童数の動向を踏まえ、限定された予算内において、必要性・緊急性及び適正な規格等を考慮しながら順次整備を実施していく。

番号 17

事業名	交通安全街頭指導事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細かな取組を進める		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	教育環境の整備		
	心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 2 やすらぎがあり、健やか...	2 安全・安心対策の充実したまちをつくる	
	1 交通安全対策の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	通学路における危険箇所街頭指導員を配置することにより、児童等の登下校時における交通安全の確保を図る。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	11,223	11,619	11,124
23年度の主な歳出節別内訳	報酬 11,074 需用費 50		

### 3. 活動指標

校区別街頭指導員数

	21年度	22年度	23年度
播磨小学校区	7人	7人	7人
蓮池小学校区	5人	5人	5人
播磨西小学校区	2人	2人	2人
播磨南小学校区	2人	2人	2人
合計	16人	16人	16人

街頭指導日数

	21年度	22年度	23年度
活動日数	196日	198日	196日

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	交通安全街頭指導員を16名、4小学校の通学路の各所に配置したことにより、児童生徒等の登下校時における交通安全の確保が図られたとともに、日々の「あいさつ」の励行や見守り活動の実施で、地域コミュニティの醸成にも大きく寄与した。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 町内で交通事故が多発する中、登下校時における児童生徒等の交通の安全を確保する上で、通学路に交通安全街頭指導員を配置することは妥当である。
	【有効性】 登下校時の通学路において交通整理及び適切な指導が行われ、児童生徒等の通学における安全が確保されている。
	【経済性・効率性】 主な経費は、交通安全街頭指導員への報酬であり、報酬の額は「特別職に属する非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例」で規定された金額を適用していることから、妥当であると考えられる。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

前年度の「教育委員会評価委員会」において、通学時の交通安全の確保という本務とともに「地域での見守り」としての役割が評価されており、今後も配置箇所の適正化等を十分に考慮しながら、当該事業を継続していく必要がある。



番号 18

事業名	小学校遊具整備改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	教育環境の整備		
	心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	児童の身体的・精神的・社会的能力などを身につけるために設置された遊具の適切な維持管理を行う。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	535	1,958	1,940
23年度の主な歳出節別内訳	委託料 工事請負費	105 1,835	

### 3. 活動指標

	21年度	22年度	23年度
改修箇所数	1箇所 (播磨小学校)	8箇所 播磨小学校 1 播磨西小学校 4 播磨南小学校 2 蓮池小学校 1	8箇所 播磨小学校 2 播磨西小学校 4 播磨南小学校 1 蓮池小学校 1

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	校庭等に設置した遊具の適切な維持管理を実施したことにより、児童への安全が図られ、安心して使用できる状態を維持することができた。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 遊具の安全確保は設置者及び管理者の責務であり、国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づいた維持管理が必要である。
	【有効性】 遊具の適切な維持管理を行うことにより、児童の安全が確保される。
	【経済性・効率性】 国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づき、点検・評価を行い、その結果けがや事故の要因になるものを対象に整備を行っている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

今後も国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」を参考に、社団法人日本公園施設業協会会員による点検・評価を実施するとともに、その結果を用いて、けがや事故の起因となるような遊具については順次整備もしくは更新を図っていく。

番号 19

事業名	職員用トイレ改修事業(小・中)	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	教育環境の整備		
	心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	小・中学校の職員用トイレの便器を一部洋式便器に取り替えるとともにウォシュレットの設備を設置する。		

### 2. 事業費

(単位:千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額			2,174
23年度の主な歳出節別内訳	工事請負費 2,174 (小学校 1,810、中学校 364)		

### 3. 活動指標

	21年度	22年度	23年度
実施校	-	-	小学校 4校
			中学校 2校

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	小・中学校に勤務する職員等への職場環境が改善が図られた。
------------	------------------------------

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 社会全体の生活様式の変化に伴い、洋式便器やウォシュレットの設備の普及が進展していることから当該整備は必要である。
	【有効性】 教職員及び来客者等の利用上の環境が大幅に向上した。加えて、隣接の保健室における体調の悪い児童等の利用上の環境も向上した。
	【経済性・効率性】 施工能力を有する複数の業者による見積り比較を実施し、最も安価な業者に発注することによって施工したことから、適正な費用での整備が実施できた。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

今回整備した各種機器等が良好な状態で使用できるよう維持管理を行い、できるだけ長期間使用できるように努めていく。

番号 20

事業名	小学校就学援助事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成 確かな学力の育成	
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	1 生涯学習の充実	各年代に応じた学習機会の充実
事業概要	心身ともに健全な児童の育成を図るため、経済的理由により就学が困難な児童に対し、学用品、給食費等を補助する。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	19,734	19,677	18,779
23年度の主な歳出節別内訳	役務費 25 扶助費 18,754		

### 3. 活動指標

就学援助支給者

	21年度	22年度	23年度
播磨小学校	85人	69人	74人
蓮池小学校	128人	141人	126人
播磨西小学校	86人	78人	73人
播磨南小学校	26人	27人	19人
合計	325人	315人	292人

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して教育に係る費用の一部を援助することで、義務教育の円滑な実施に資することができた。
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 「教育の機会均等」の実現を図るため、真に就学援助を必要とする家庭に対して援助を行い、児童が安心して学校生活を送ることができるように援助する必要がある。
	【有効性】 就学援助は、生活保護法に規定する要保護者並びにそれに準ずる家庭の保護者にとって必要な経費であり、安心して学校生活を送るためには有効である。
	【経済性・効率性】 播磨町就学援助規則で定められた基準によって適正に援助している。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

景気低迷の長期化による保護者の失業、収入の減少、または離別等によって就学援助を必要とする世帯が相当数存在しており、児童の教育を受ける環境を整える面から考慮すると継続する必要がある。

番号 2 1

事業名	小学校情報教育運営事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きる力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	豊かな心の育成	
	情報化社会に対応できる情報教育の充実	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備
事業概要	小学校教育にコンピューターネットワークを導入し、情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、情報発信や知的情報資源へのアクセスなどを児童が積極的に活用していく実践教育を継続的に実施する。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	9,365	3,649	667
23年度の主な歳出節別内訳	役務費 569		

### 3. 活動指標

情報教育授業時数

	21年度	22年度	23年度
播磨小学校	420時間	420時間	420時間
蓮池小学校	560時間	630時間	560時間
播磨西小学校	280時間	315時間	280時間
播磨南小学校	280時間	280時間	210時間

授業時数はパソコン教室を割り当てている時間数である。

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	教員のICT技術も向上し、デジタルコンテンツや教材ソフトを効果的に活用した教科学習や総合的な学習ができており、基礎学力の定着、学習意欲の喚起につながっている。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	<b>【妥当性】</b> 学校における ICT 環境整備は、時代の要請でもあり、また学力向上のため道具としてのパソコン活用は避けては通れないものである。国も教育の情報化を重点課題としており、情報教育や教科指導における ICT 活用を進めるために必要である。
	<b>【有効性】</b> 校内 LAN の整備により、どの教室からもサーバーやインターネットにアクセスできる環境ができ、またすべての学校がホームページを立ち上げ、情報公開できている。 各教室の50インチデジタル TV をディスプレイとして活用しわかりやすい授業づくりに有効である。
	<b>【経済性・効率性】</b> 導入に当たって保護者や地域ボランティアの協力を得るなど、経費節減に努めた。また、保守点検料を随時修理にすることにより、実情に応じた大幅な効率化を図っている。さらに、21年度の緊急経済対策による、ICT 環境整備事業で整備した機器の活用することで ICT 環境が充実した。
	<b>【その他】</b>

## 6. 今後の方向性等

平成 18 年 7 月 26 日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 戦略本部)より「重点計画-2006」が決定され、2010 年度までに教員一人 1 台のコンピュータ、児童生徒 3.6 人に 1 台の教育用コンピュータの整備が目標とされた。現状の活用状況、また現場の声、期待される効果等を勘案し機器・OS・ソフトウェアの更新を随時、図っていきたい。

特に、小学校に整備されているコンピューター及び関連する機器は古く処理能力が低いいため新しい教材ソフト等を授業で使用するさい支障が出ており、設備等を更新するための予算化をする必要がある。



番号 2 2

事業名	小学校体験活動事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-----------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きる力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
第4次総合計画での位置付け	4 豊かな心の育成	
	児童生徒の自己実現への支援	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の・・・
事業概要	自主性、自立性、社会性等を育成するため、小学5年生全員を対象に4泊5日の野外活動を実施する。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	7,346	7,264	7,267
23年度の主な歳出節別内訳	委託料 7,267		

### 3. 活動指標

自然学校

	21年度	22年度	23年度
参加者数	374人	332人	344人

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	自然学校では、自然体験、集団活動をすることによって、豊かな心やたくましく生き抜く心が育っている。また、環境体験活動では、水辺での体験活動など自然にふれあうなかで、命の大切さや命のつながりを実感させるとともに、美しさに感動する豊かな心をはぐくむことができた。
------------	--

## 評価

事業評価 について	<p>【妥当性】 新学習指導要領においても、子どもたちの社会性や豊かな心や人間性をはぐくむために、その発達段階に応じて体験活動を重点的に推進するとある。 また、本事業は兵庫県下の全小学校で継続実施されている事業であり、播磨町でも小学校3年生、5年生が実施している。家庭や学校では得難い活動を体験できることは、児童や保護者からも期待があり、「生きる力」の素地を養うための妥当な事業といえる。</p>
	<p>【有効性】 自然の中での活動経験が少なくなりつつある現代の子どもたちにとって、環境体験活動や自然学校での活動は貴重な体験であり、目的とする「生きる力」を育むための有効な事業である。</p>
	<p>【経済性・効率性】 経済的な施設を利用しており、関わる人材においても自然学校専門指導員を派遣し効率化を図っている。</p>
	<p>【その他】</p>

## 6. 今後の方向性等

自然学校が恒例行事として定着しているものの活動内容はマンネリ化してきている。そこで、各学校は児童の実態を捉まえながら、実施時期を早めたり、活動内容の見直しを検討しより児童にとって有意義な活動内容を工夫していくことが大切である。環境体験活動については、各校の現状により場所を選び、播磨町の身近な自然環境にふれながら、播磨町以外の自然環境(里山・水辺・海辺など)について体験することで、環境学習を深めたい。

番号 23

事業名	理科おもしろ推進事業	担当 G	学校教育グループ
-----	------------	------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きる力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成 確かな学力の育成 基礎的・基本的な学力の定着	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の・・
事業概要	小学校5, 6年生の「理科」の観察・実験等の体験的な学習の時間に、「理科推進員」や「特別講師」を配置しこれらの人材の支援を受け、授業を行うことにより、「理科」の授業の充実・活性化を図る。	

2. 事業費 (単位: 千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	3,680	178	717
23年度の主な歳出節別内訳	賃金 588 需用費 125		

3. 活動指標  
授業時数

	21年度	22年度	23年度
播磨南小学校	4学級 240h	2学級 60h	
播磨西小学校		4学級 88h	
播磨小学校			6学級 252h
蓮池小学校			8学級 336h

4. 成果指標等

事業の成果等について	理科推進員を活用した観察・実験の授業を実施することにより、アドバイス、実験のヒントなどきめ細かく児童に関わり、理科学習への興味関心が高まった。また、小学校教諭の理科の指導力向上にもなり、理数教育の充実が図れた。23年度は、播磨小学校・蓮池小学校の5・6年生に配置となり、学年全体で必要な実験等をあらかじめ計画的に取り入れていくことにより、どの児童にも同様の質の高い教材を提供できた。教材作りを理科推進員と担任が一緒に行うことで、教材研究が深まり、授業が充実し活性化された。また、実験観察中に複数の指導者がいることで、困っている児童も発見しやすく、適切な支援ができた。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 平成 23 年度から完全実施される新学習指導要領の主な改正のポイントとして、理数教育の充実が挙げられていることから、本事業は極めて妥当性の高いものである。
	【有効性】 理科担当教諭と理科推進員の同室複数指導により、理科実験や観察等の授業できめ細かな指導が展開でき、児童の学習意欲を喚起させ、理科に対する興味・関心を高めるとともに、基礎的基本的な知識理解の定着につながっている。
	【経済性・効率性】 県の委託事業のため町の支出はなく、理科推進員の配置することができた。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

平成 21 年度に始まった事業であるが、平成 22 年度はその規模が縮小し、理科推進員の配置回数も減じなければならなくなった、現在は町内 2 小学校で本事業を推進した。平成 23 年度も、県委託事業として実施されたので、2 小学校で継続して実施した。  
平成 24 年度は、未実施校を優先してするため、播磨町では実施校なし。

番号 24

事業名	中学校保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	健やかな体の育成		
	生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進	
事業概要	生徒及び教職員を対象に学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	6,672	6,182	6,548
23年度の主な歳出節別内訳	報償費	3,439	負担金補助 4
	需用費	170	
	委託料	2,773	
	使用料及び賃借料	162	

### 3. 活動指標

各種検診受診状況

		21年度	22年度	23年度
胸部結核検診		0人	0人	3人
腎臓検診	1次検尿	1,047人	1,008人	1,042人
	2次検尿	129人	153人	163人
糖尿病検診	1次検診	1,047人	1,008人	1,042人
	2次検診	0人	0人	1人
心臓検診	1次検診	368人	339人	375人
	2次検診	367人	338人	375人
	精密検診	12人	12人	16人

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	学校保健安全法の規定に基づく健康診断の検査を実施したことにより、生徒及び教職員の健康保持及び増進が図られた。
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校保健安全法において生徒及び教職員への健康診断の実施の義務が規定されている。
	【有効性】 生徒及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果を確保するためには有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断の委託先は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料は一市二町（加古川市・稲美町・播磨町）同額であることから、適正な単価で実施できている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

当該事業は法律で義務付けられていることから、このまま継続する必要がある。

番号 25

事業名	中学校施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(3) 信頼される教育環境の構築	
	教育環境の整備 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備	
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備
事業概要	円滑な学校運営を推進するため、中学校施設の適切な維持管理と学校内の保全を行う。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	
決算額	14,287	19,908	21,197	
23年度の主な歳出節別内訳	需用費	13,370	原材料費	455
	役務費	656		
	委託料	1,371		
	工事請負費	5,254		

### 3. 活動指標

燃料費・光熱水費の推移

(単位：円)

	21年度	22年度	23年度
電気料金	6,345,358	6,578,117	5,847,660
水道料金	3,357,220	3,916,860	4,355,080
ガス料金	129,552	109,235	98,841

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	円滑な学校運営の推進ができたとともに施設の適切な維持管理、学校内の保全を行うことができた。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校教育法の規定に基づき、学校の維持、管理、運営を行う必要がある。
	【有効性】 各種学校施設の経年化に伴い、適切な維持補修を実施することにより、建物の良好な維持管理、教育環境の整備、職員の健康保持、耐用年数等の増加等を図ることができるとともに、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急性の高いものから順次、計画的な整備に取り組んでいる。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

<p>各中学校の校舎及び屋内運動場等主要な施設において、大規模な改良を必要とする老朽化が進行している。</p> <p>そのため、中学校の各種施設について優先順位を付して、計画的に「大規模改修」による整備工事を実施していく必要がある。</p>
--



番号 26

事業名	中学校運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	教育環境の整備		
	心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	中学校運営用備品の整備等を行い、教育内容を充実し、生徒の学習効果をあげる。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	2,787	4,029	4,630
23年度の主な歳出節別内訳	備品購入費 4,630		

3. 活動指標

(単位：円)

	21年度	22年度	23年度
備品購入費	2,787,293	4,028,588	4,629,128

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>日常の学校運営に必要な机・椅子等の備品を的確に整備したことで、児童が良好な環境のもとに教育が受けられるようになった。</p> <p>また、教諭等が日常の業務で使用する校務用パソコンの更新を実施し、作業効率の向上を図った。</p>
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	<p>【妥当性】</p> <p>学校運営を円滑に行うためには印刷機、机、椅子、ロッカー等の備品は必要不可欠であり、そのような備品を更新または新規に整備することはより良い教育環境を整備することからも妥当である。</p> <p>また、各校の日常業務で使用している校務用パソコンが老朽化していたことから更新を図る必要があった。</p>
	<p>【有効性】</p> <p>備品の整備は、各校から提出されたリストによる優先順位をもって実施しており、必要な場合は備品の状態等も現地で確認していることから、有効な整備ができています。</p> <p>加えて、日常業務で使用している校務用パソコンの更新が実施され、作業効率が改善した。</p>
	<p>【経済性・効率性】</p> <p>学校からの要望を、予算の範囲内で精査し、優先順位を決めて計画的に整備を進めている。</p>
	<p>【その他】</p>

## 6. 今後の方向性等

良好な教育環境を持続していくためにも、計画的な備品の整備は今後も引き続き必要である。整備方法については、今後の児童数の動向を踏まえ、限定された予算内において、必要性・緊急性及び適正な規格等を考慮しながら順次整備を実施していく。

番号 27

事業名	中学校給食事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	健やかな体の育成	
	生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実	
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進
事業概要	中学校の全生徒に対し、調理配送業務委託方式で完全給食を実施し、健康の保持増進を図るとともに、望ましい食習慣を養い、食の自己管理能力を身につけさせる。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	-	13,721	54,474
23年度の主な歳出節別内訳	旅費	3	負担金補助 5
	需用費	378	
	役務費	34	
	委託料	53,791	
	備品購入費	263	

3. 活動指標

		22年度(1月~3月)	23年度
給食実施日数	播磨中学校	1年生	145日
		2年生	149日
		3年生	132日
	播磨南中学校	1年生	150日
		2年生	152日
		3年生	136日

4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>両中学校において平成22年度の3学期、平成23年1月13日(木)から学校給食法等に定められた「主食、副食及びミルク」からなる完全給食を、民間業者への調理・配送業務の委託をもって実施した。平成23年度においては、初めて1年を通して給食を実施したが、比較的大きなトラブルもなく1年間運営することができた。</p> <p>また、平成24年2月に全生徒を対象に実施したアンケート調査の結果においても、前年度と比較して満足度が約10ポイント程度アップし、給食の定着化が図られてきているものと思われる。</p>
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 平成21年度に播磨町中学校給食実施計画等検討委員会によって策定された「播磨町中学校学校給食実施計画」に基づく「主食、副食及びミルクからなる完全給食」を生徒全員に提供することができた。
	【有効性】 バランスの取れた栄養豊かな食事を提供することにより、成長期にある生徒の心身の発達に寄与できるとともに日常生活における望ましい食習慣を養うことができる。
	【経済性・効率性】 「学校給食衛生管理の基準」等に準拠した調理場を有する民間事業者により調理、配送業務を委託することによって、直営と比較して安価に中学校給食を実施することができた。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

委託業者による調理・配送業務や中学校の現場における配膳・喫食・後片付け等の学校給食における一連の流れは、時間の経過とともに徐々にではあるが円滑に実施できるようになってきている。  
しかしながら、今後も「両中学校・教育委員会・委託業者」の三者で常時連携しながら更なる円滑な運営に努めていく必要がある。

番号 28

事業名	播磨中学校防球ネット改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	----------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(3) 信頼される教育環境の構築	
	教育環境の整備	
	心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備	
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備
事業概要	<p>播磨中学校では従来より野球部の活動中、打球が既設のフェンスを飛び越え、更に隣接する喜瀬川を越えて町道本荘土山線に落下するといった危険な事象がしばしば生じていた。</p> <p>そのため、グラウンドの喜瀬川沿いに高さ12m、延長67.0mの防球ネットを新設し、安心してクラブ活動が行えるような環境を整備するとともに周辺の道路等を通行する車両及び歩行者の安全を確保するものである。</p>	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額			3,875
23年度の主な歳出節別内訳	委託料 工事請負費	231 3,644	

### 3. 活動指標

主な工事内容	<p>防球ネットの設置 高さ = 12m、延長 = 67.0m PCポール 7本、ネット(再生ポリエステル)</p>
--------	--

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>防球ネットを設置したことにより、中学校の敷地外に飛び出す打球が激減し、安心してクラブ活動が行えるような環境を整備することができたとともに周辺の道路等を通行する車両及び歩行者の安全を確保することができた。</p>
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 打球の角度、飛距離等を考慮した結果、高さ12m、延長67mの防球用ネットを設置したことで、中学校敷地外へ飛び出すようなライナーの打球が激減した。
	【有効性】 近接する山陽新幹線への影響、周辺の町道を通行する車両及び歩行者への安全が図れるとともに生徒が安心してクラブ活動を行えるようになった。
	【経済性・効率性】 設置する延長等を必要最小限にしたことにより、経済的にも適正に事業を執行することができた。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

長期間の使用が求められることから、適切な維持管理を行い、良好な学校環境の保持に努めていく。

番号 29

事業名	播磨南中学校バリアフリー事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	----------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	教育環境の整備		
	心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	平成24年度に身体に障がいをもつ生徒が入学することから、校内での生活が円滑に送れるように校舎内のトイレ等の整備を実施する。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額			10,542
23年度の主な歳出節別内訳	委託料	504	
	工事請負費	10,038	

### 3. 活動指標

主な工事内容	建築主体工事 スロープ設置 9箇所、トイレブース改修ほか 一式 電気設備工事 トイレ照明灯改修ほか 一式 機械設備工事 車いす便房設置に伴う改修 一式
--------	---

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	障がいをもつ生徒が平成24年度から安心して中学校生活を迎えることができるようになったとともに、教諭・生徒並びに来校者も学校施設を円滑に使用できるようになった。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 平成24年度に小学校より進級するにあたり、中学校での学校生活が安全・安心に過ごせるように施設面を事前に整備することができた。
	【有効性】 車いすを使用する生徒自身が階段部分を除いて校内を円滑に移動することができるようになった。
	【経済性・効率性】 新入生の生徒に関わる関係者(小・中教諭等)が学校内の移動範囲を現地で確認したうえで、整備の必要な箇所及び内容を抽出したことから、適切な施設の整備が実施できた。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

今回の改修を維持するとともに今後も必要な箇所の改修に努めていく必要がある。



番号 30

事業名	播磨南中学校外構施設等改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	教育環境の整備 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	播磨南中学校北側の都市計画道路「浜幹線」の新設工事に伴い、同校の浜幹線に面する箇所の施設及び設備の改修を行い、学校の環境整備を実施する。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額			25,792
23年度の主な歳出節別内訳	委託料	893	
	工事請負費	24,899	

### 3. 活動指標

主な工事内容	北面フェンス改修 L = 118m 北面通用門の新設 一式、 プール付属棟トイレ改修（汲み取りを下水に改修） 下水放流先変更（汚水槽改修） 既設浄化槽撤去、散水栓新設
--------	---

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	都市計画道路「浜幹線」の新設とともに学校周辺の環境整備を実施したことにより、教育環境が大幅に向上した。 また、北側に通用口を新設したことによって、浜幹線より学校内への進入が可能になり、利便性が向上した。
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 播磨南中学校の北面のフェンスや周辺の設備等は相当老朽化が進行していたので、都市計画道路「浜幹線」の新設工事の施工に併せて、整備する必要性があった。
	【有効性】 今後、浜幹線が供用されると歩行者や車両の往来が大幅に増加し、播磨南中学校の東側の環境が大きく変化することから、今回の周辺整備を実施することにより良好な学校管理が行えるようになった。
	【経済性・効率性】 施工箇所が浜幹線の新設工事と近接していることから、双方の工事において手戻り等が生ずることのないよう施工箇所の調整を図りながら円滑に実施することができた。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

浜幹線は、播磨町と加古川市・明石市とを広域的に結ぶ主要な都市計画道路であり、この道路が供用されると歩行者や車両の往来が大幅に増加し、播磨南中学校の北側の状況は一変することが考えられる。

そのことから、今回の周辺整備を実施することにより、学校の生活環境が向上するとともに良好な学校管理等が行えるようになった。

番号 3 1

事業名	播磨中学校防火設備改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	---------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	教育環境の整備		
	心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1	学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実		安全・安心で充実した教育環境の整備
事業概要	火災時の生徒等の避難経路を確保するため播磨中学校の南校舎1階階段部分に防火扉等を新設する。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額			5,198
23年度の主な歳出節別内訳	委託料	294	
	工事請負費	4,904	

### 3. 活動指標

主な工事内容	防火扉新設 3箇所、防火扉改修 4箇所 防火シャッター撤去 3箇所 自動火災報知器改修 一式
--------	--

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	1階部分で火災等が発生した場合に生じる煙が、階上の生徒が屋外に避難する際に使用する階段部分に侵入することを防止できるようになり、安全な避難経路が確保できるようになった。
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 消防署の指摘があり、万が一、火災が発生した際の生徒等の安全を確保するうえで当該整備を実施する必要性があった。
	【有効性】 1階部分で火災等が発生した場合に生じる煙が、階上の生徒が屋外に避難する際に使用する階段部分に侵入することを防止できるようになり、安全な避難経路が確保できるようになった。
	【経済性・効率性】 施設管理を実施するうえで必要最小限の整備を行い、有効な効果が得られるようになった。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

毎年実施している消防設備点検によって定期的に正常に作動するか点検し、防火扉の良好な状態を維持管理していく。

番号 3 2

事業名	中学校就学援助事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成 確かな学力の育成	
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	1 生涯学習の充実	各年代に応じた学習機会の充実
事業概要	心身ともに健全な生徒の育成を図るため、経済的理由により就学が困難な生徒に対し、学用品費、修学旅行費等を補助する。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	9,106	10,743	16,117
23年度の主な歳出節別内訳	役務費 14 扶助費 16,103		

### 3. 活動指標

就学援助支給者

	21年度	22年度	23年度
播磨中学校	84人	90人	88人
播磨南中学校	94人	86人	86人
合計	178人	176人	174人

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して教育に係る費用の一部を援助することで、義務教育の円滑な実施に資することができた。
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 「教育の機会均等」の実現を図るため、真に就学援助を必要とする家庭に対して援助を行い、生徒が安心して学校生活を送ることができるように援助する必要がある。
	【有効性】 就学援助は、生活保護法に規定する要保護者並びにそれに準ずる家庭の保護者にとって必要な経費であり、安心して学校生活を送るためには有効である。
	【経済性・効率性】 播磨町就学援助規則で定められた基準によって適正に援助している。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

景気低迷の長期化による保護者の失業、収入の減少、または離別等によって就学援助を必要とする世帯が相当数存在しており、生徒の教育を受ける環境を整える面から考慮すると継続する必要がある。

番号 33

事業名	「トライやる・ウィーク」事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きる力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	4 豊かな心の育成 児童生徒の自己実現への支援	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の・・・
事業概要	自己を見つめ、自分の生き方を考え、心豊かにたくましく生きる力を育むため、中学2年生全員を対象に、1週間の体験活動を実施する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	1,800	1,800	1,800
23年度の主な歳出節別内訳	委託料 1,800		

3. 活動指標

トライやる・ウィーク

	21年度	22年度	23年度
参加者	333人	357名	320名
協力事業所数	93事業所	93事業所	105事業所

4. 成果指標等

事業の成果等について	協力事業所の確保に若干の課題はあるが、中学生のキャリア教育の重要な部分を担い、自己を見つめさせるよい機会となった。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	<p>【妥当性】 新学習指導要領でも体験活動の重要性は強調されており、この事業の意義は大きい。兵庫県の必要な施策であり、県内の全中学校が実施している。</p>
	<p>【有効性】 子どもたちの豊かな人間性や社会性を育むために、発達段階に応じてボランティア活動などの社会体験活動を行うことは、大変重要である。子どもたちが、自ら学び、考え、体得する体験活動は今の子どもに対して、正しい職業観、勤労観を育むためにも有効である。</p>
	<p>【経済性・効率性】 小学校3年生の環境体験活動、小学校5年生で実施の自然学校と中学校2年生実施のトライやる活動は、発達段階に応じた子どもへの体験活動として必要である。</p>
	<p>【その他】 協力事業所の数・職種・生徒受け入れ人数と必ずしも生徒のニーズと合致するとは言えない。また、昨今の不況下、新規の事業所開発も困難な状況にある。両中学校が相互に乗り入れる形で実施しているが十分とは言えない。</p>

## 6. 今後の方向性等

播磨町の地域性や独自性を加味するとともに、子どものニーズに十分応えられるようなプログラムを播磨町トライやる推進協議会や両中学校のトライやる推進委員会で検討していく必要がある。

また、新規事業所の開拓も引き続き進めるとともに、トライやる・ウィークの意義を再確認し、事前指導の充実を図りたい。



番号 34

事業名	中学校情報教育運営事業	担当グループ	学校教育グループ
-----	-------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1 自立して社会で生きる力を育てる	
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成	
	豊かな心の育成	
	情報化社会に対応できる情報教育の充実	
第4次総合計画での位置付け	第1節 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の・・
事業概要	<p>新しい学習指導要領において、今後の我が国の経済発展の牽引力となる情報化を促進するため子供たちの情報リテラシーの基礎的能力・資質を育成するのが重要であるとされている。</p> <p>中学校教育においても知的情報源へのアクセスなど積極的に実践教育を行う。</p>	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	5,096	2,187	450
23年度の主な歳出節別内訳	役務費 358		

### 3. 活動指標

情報教育授業時数

	21年度	22年度	23年度
播磨中学校	380時間	350時間	
播磨南中学校	420時間	420時間	

授業時数はパソコン教室を割り当てている時間数である。

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>教員のICT技術も向上し、教科学習も充実してきた。新学習指導要領への移行で総合的な学習の時間の減少もあるが、情報教育とともに各教科で実物投影機、50インチ大型ディスプレイ等ICT活用が進んだ。</p>
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校における ICT 環境整備は、時代の要請でもあり、また学力向上のため道具としてのパソコン活用は避けては通れないものである。国も教育の情報化を重点施策とし、情報教育や各教科指導における ICT 活用を推進している。
	【有効性】 校内 LAN の整備により、どの教室からもサーバーやインターネットにアクセスできる環境ができ、授業でデジタルコンテンツ等を活用しわかりやすい授業づくりを心がけている。またすべての学校がホームページを立ち上げ情報公開に努め、希望する保護者へのメールを活用した連絡体制も整備できた。
	【経済性・効率性】 導入に当たって保護者や地域ボランティアの協力を得るなど、経費節減に努めた。また、保守点検料を随時修理にすることにより、実情に応じた大幅な効率化を図っている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

平成 18 年 7 月 26 日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 戦略本部)より「重点計画-2006」が決定され、2010 年度までに教員一人 1 台のコンピュータ、児童生徒 3.6 人に 1 台の教育用コンピュータの整備が目標とされた。現状の活用状況、また現場の声、期待される効果等を勘案し機器・OS・ソフトウェアの更新を図っていきたい。

今後も、各教科での PC 教室の使用や電子黒板、50 インチデジタル TV などの機器を活用した授業づくりに努める。

また、ICT を活用する基礎的な技術だけでなく、インターネットにおける情報モラル、情報セキュリティについても指導を充実させたい。また、ウィンドウズ X P のサポート終了を視野にいれて設備の更新について検討する必要がある。

番号 35

事業名	幼稚園保健衛生事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-----------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(2) 知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成		
	健やかな体の育成		
	生涯にわたる健康の基礎を培う学校保健の充実		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	「生きる力」を育む特色ある教育の推進	
事業概要	園児及び教職員を対象に学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	4,119	3,855	3,813
23年度の主な歳出節別内訳	報償費	2,813	
	需用費	98	
	委託料	874	
	使用料及び賃借料	28	

### 3. 活動指標

幼稚園保健衛生事業

		21年度	22年度	23年度
腎臓検診	1次検尿	449人	430人	451人
	2次検尿	61人	41人	55人
糖尿病検診	1次検診	449人	430人	451人
	2次検診	0人	0人	0人
ぎょう虫卵検診		449人	431人	451人

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	学校保健安全法の規定に基づく健康診断の検査を実施したことにより、園児及び教職員の健康保持及び増進が図られた。
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校保健安全法において園児及び教職員への健康診断の実施が義務が規定されている。
	【有効性】 園児及び教職員の健康状態の確認及び早期発見を目指し健康診断を実施することは、健康の保持増進を図り、幼稚園教育の円滑な実施とその成果を確保するためには有効である。
	【経済性・効率性】 健康診断の委託先は財団法人加古川総合保健センターであり、委託料は一市二町（加古川市・稲美町・播磨町）同額であることから、適正な単価で実施できている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

当該事業は法律で義務付けられていることから、このまま継続する必要がある。

番号 36

事業名	幼稚園施設維持管理事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる	
	(3) 信頼される教育環境の構築	
	教育環境の整備 心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備	
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備
事業概要	円滑な幼稚園運営を推進するため、幼稚園施設の適切な維持管理と園内の保全を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	
決算額	5,220	6,041	4,914	
23年度の主な歳出節別内訳	需用費	3,361	原材料費	69
	役務費	346		
	委託料	838		
	使用料及び賃借料	300		

3. 活動指標

燃料費・光熱水費の推移

(単位：円)

	21年度	22年度	23年度
電気料金	1,556,589	1,622,103	1,583,001
水道料金	943,699	917,800	963,790
ガス料金	357,361	496,467	483,200

4. 成果指標等

事業の成果等について	円滑な園の運営が推進できたとともに施設の適切な維持管理、園内の保全を行うことができた。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校教育法の規定に基づき、園施設の維持、管理、運営を行う必要がある。
	【有効性】 各種施設の経年化に伴い、適切な維持補修を実施することにより、建物の良好な維持管理、教育環境の整備、職員の健康維持、耐用年数等の増加を図ることができるとともに、将来の経費を節減することができる。
	【経済性・効率性】 緊急性の高いものから順次、計画的に取り組んでいる。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

良好な教育環境及び園児の安全等を確保するため、施設内の主要な箇所の状況を定期的に点検し、老朽化の進行状況を把握するとともに年次的に補修等を実施していく必要がある。

番号 37

事業名	幼稚園運営用備品整備事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	教育環境の整備		
	心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	幼稚園運営用備品の整備を行い、教育内容を充実し、園児の学習効果をあげる。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	1,387	739	892
23年度の主な歳出節別内訳	備品購入費 892		

3. 活動指標

(単位：円)

	21年度	22年度	23年度
備品購入費	1,387,275	739,250	891,930

4. 成果指標等

事業の成果等について	日常の園運営に必要な各種備品を的確に整備したことで、園児が良好な環境のもとに教育が受けられるようになった。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	<p>【妥当性】 幼稚園運営を円滑に行うためには印刷機、机、椅子、ロッカー等の備品は必要不可欠であり、そのような備品を更新、または新規に整備することはより良い教育環境を整備することからも妥当である。</p>
	<p>【有効性】 備品の整備は、各園から提出されたリストによる優先順位をもって実施しており、必要な場合は備品の状態等も現地で確認していることから、有効な整備ができています。</p>
	<p>【経済性・効率性】 予算の範囲内で幼稚園からの要望を精査し、優先順位を決めて計画的に整備を進めている。</p>
	<p>【その他】</p>

## 6. 今後の方向性等

良好な教育環境を持続していくためにも、計画的な備品の整備は今後も引き続き必要である。  
整備方法については、今後の園児数の動向を踏まえ、限定された予算内において、必要性・緊急性及び適正な規格等を考慮しながら順次整備を実施していく。



番号 38

事業名	幼稚園遊具整備改修事業	担当グループ	教育総務グループ
-----	-------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	1. 自立して社会で生きていく力を育てる		
	(3) 信頼される教育環境の構築		
	教育環境の整備		
	心やすらぐ安全・安心かつ快適な学校園の環境整備		
第4次総合計画での位置付け	基本目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	安全・安心で充実した教育環境の整備	
事業概要	園児の身体的・精神的・社会的能力などを身につけるために遊具の適切な維持管理を行う。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	502	895	208
23年度の主な歳出節別内訳	委託料	63	
	工事請負費	145	

### 3. 活動指標

	21年度	22年度	23年度
改修箇所数	2箇所 (蓮池・播磨西幼稚園)	1箇所 (播磨西幼稚園)	1箇所 (播磨幼稚園)

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	園庭に設置した遊具の適切な維持管理を実施したことにより、園児への安全が図られ、安心して使用できる状態を維持することができた。
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 遊具の安全確保は設置者及び管理者の責務であり、国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づいた維持管理が必要である。
	【有効性】 遊具の適切な維持管理を行うことにより、園児の安全が確保される。
	【経済性・効率性】 国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」に基づき、点検・評価を行い、その結果けがや事故の要因になるものを対象に整備を行っている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

今後も国土交通省の指針に沿って策定された「遊具の安全に関する基準」を参考に、社団法人日本公園施設業協会会員による点検・評価を実施するとともに、その結果を用いて、けがや事故の起因となるような遊具については順次整備もしくは更新を図っていく。

番号 39

事業名	社会教育委員設置事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	生涯学習推進体制の確立	
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	1 生涯学習の充実	生涯学習の計画的な推進
事業概要	社会教育法に基づき、社会教育に関する諸計画の立案や教育委員会の諮問に応じて研究調査を行う。また、教育委員会の会議に出席し、社会教育に関して意見を述べる。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	488	531	535
23年度の主な歳出節別内訳	報酬 417 旅費 41 需用費 28 負担金補助及び交付金 49		

### 3. 活動指標

社会教育委員会の活動

	21年度	22年度	23年度
社会教育委員数	8人	8人	8人
委員会開催回数	5回	4回	4回

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	社会教育に関する諸計画の立案や検討を行った。また、各委員が研修を重ね、生涯学習グループ所管の行事等に積極的に参加し、社会教育委員会において助言等を行なった。このことにより、生涯学習の推進に寄与している。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 社会教育法に社会教育委員の設置等に関することが規定されており、また、播磨町社会教育委員に関する条例において、委員の定数や任期などを定めている。
	【有効性】 社会教育委員は、学識経験者、学校関係者、社会教育関係者等に委嘱しており、それぞれの立場から、社会教育に関する諸計画の立案や調査研究を行い、また、教育委員会や社会教育団体、指導者へ助言するなど、社会教育の推進には必要である。
	【経済性・効率性】 年4回開催する定例会において集中的に審議を行うことで、効率的な運営を心がけている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

引き続き積極的に委員活動を推進する。

番号 4 0

事業名	社会教育推進委員設置事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	--------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りを持ち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	生涯学習の機会の提供 生涯学習関係団体の活動支援	
第4次総合計画での位置付け	目標4 つながり大切にすまち	3 まちづくりに住民が参画できるまちをつくる
	1 地域活動の活性化・住民参加の推進	まちづくりの担い手の育成支援
事業概要	自治会等における住民の自主的な文化活動やスポーツ、レクリエーション活動の推進及び各種社会教育事業の連絡調整を行う。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	1,034	1,155	1,075
23年度の主な歳出節別内訳	報酬	995	
	報償費	60	
	需用費	4	
	役務費	16	

### 3. 活動指標

社会養育推進委員会の活動

	21年度	22年度	23年度
委員数	93人	93人	93人
委員会開催回数	2回	2回	2回

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	各自治会から選出された「社会教育推進委員」は、地域での文化活動やスポーツ、レクリエーション活動の推進に寄与している。
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 各委員は、地域で創意工夫した事業や活動の場を提供し、子どもから高齢者まで、地域でのスポーツ・文化活動を通して、人づくりの輪を地域で広めている。
	【有効性】 スポーツ・文化に関する活動機会を提供することにより、地域活動の充実を図ることができる。
	【経済性・効率性】 自治会内や地域のふれあいは大切であり、各種団体との連携も図りながら効率的に取り組んでいる。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

平成23年度は93名に委嘱しているが、社会教育推進委員研修会への参加は、1回目が63名、2回目が55名であり、今後、研修会への参加を促すなど、地域活動推進者の育成を図る。
---

番号 4 1

事業名	派遣社会教育主事設置事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	--------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	生涯学習推進体制の確立	
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	1 生涯学習の充実	生涯学習の計画的な推進
事業概要	県から派遣された社会教育主事を配置し、専門的かつ技術的な助言と指導により、社会教育の活性化及び充実を図る。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	1,770	1,622	1,776
23年度の主な歳出節別内訳	報償費 1,550 旅費 34 負担金及び交付金 192		

### 3. 活動指標

項目	21年度	22年度	23年度
配置人数	1人	1人	1人
研修回数	5回	6回	6回

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	研修を重ねた社会教育主事を配置し、指導を受けることにより、本町における社会教育に関する施策が円滑に推進されている。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 兵庫県の派遣社会教育主事制度による派遣制度であり、活用すべき制度である。
	【有効性】 兵庫県の派遣社会教育主事制度による派遣制度であり、職員として社会教育主事を活用できる。
	【経済性・効率性】 兵庫県の派遣社会教育主事制度による派遣制度であり、給与は県が負担しており、町の持出し費用は少なく、コスト縮減が図られている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

この制度を引き続き積極的に活用する。  
社会教育主事資格を取得している者が在職する職場にしか派遣されないので、社会教育主事資格の取得、派遣社会教育主事となるための講習会受講者を計画的に受講させていく。  
また、受講者講習会の参加者は、教育行政から資格基準に該当する教員に依頼している。



番号 4 2

事業名	ふれあい活動推進事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りを持ち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	生涯学習推進体制の確立 生涯学習関係団体の活動支援	
第4次総合計画での位置付け	目標4 つながりをお大切にするまち	3 まちづくりに住民が参画できるまちをつくる
	1 地域活動の活性化・住民参加の推進	住民・自治会・NPOなどとの連携による活動支援
事業概要	住民交流及び住民活動の推進など、温かい人間関係で結ばれた快適で住みよい地域づくりを行う。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	500	500	498
23年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 498		

### 3. 活動指標

女性活動活性化推進協議会構成団体数

	21年度	22年度	23年度
構成団体数	7団体	7団体	7団体

各種団体構成(連合婦人会・いずみ会・シニアクラブ連合会女性部・消費者協会・日赤十字奉仕団・更生保護女性会播磨支部・JA兵庫南播磨支部女性会)

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	子育て支援、男女共同参画の推進や地球環境保護など女性団体が連携協力し、温かい人間関係づくり、住みよい地域づくりを推進している。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 明るい住みよいまちづくりには、女性の果たす役割が重要であり、引き続き、女性活動の活性化が必要である。
	【有効性】 講演会、講座等の開催や活動機会を提供することにより、社会教育・福祉活動の充実を図ることができる。
	【経済性・効率性】 町の行事には、女性活動活性化協議会や婦人会が必ず参加しており、イベントなどの成果に大きく貢献している。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

今後も協働と参画により、女性活動活性化事業の拡大を図る。

番号 4 3

事業名	青少年育成事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5)生涯学習の推進		
	生涯学習の機会の提供 青少年の体験活動と成人学習の充実		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	3 青少年の健全育成	家庭・学校・地域の連携による青少年の健全育成	
事業概要	青少年の健全育成を図るため、青少年問題協議会の開催や子ども会育成連絡協議会等の青少年団体の育成を行う。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	1,371	1,367	1,351
23年度の主な歳出節別内訳	報酬 153 役務費 2 負担金補助及び交付金 1,196		

### 3. 活動指標

青少年問題協議会

項目	21年度	22年度	23年度
開催回数	2回	2回	2回
委員数	20人	20人	20人

青少年問題協議会の構成

(行政、議会代表、連合自治会代表、社会福祉協議会代表、民生児童委員代表、各学校園代表、PTA代表、子ども会代表、女性団体代表、保護司代表、南高校代表等)

子ども会育成連絡協議会

項目	21年度	22年度	23年度
子ども会加入者数	1,567人	1,595人	1,511人
単位子ども会数	33	32	32

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	「あいさつ運動をひろめよう」、「親子、ファミリーで地域活動に参加しよう」、「青少年を地域で見守り、育てよう」をテーマに、学校や地域との連携を図ることができた。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 青少年問題協議会の開催や子ども会育成連絡協議会等の青少年団体の育成を行うことは、青少年の健全育成を図るために必要である。
	【有効性】 各種団体によるあいさつ運動などを展開し、子どもたちの見守り活動を広めている。
	【経済性・効率性】 青少年問題の取組は大切であり、各種団体との連携を図りながら効率的に進めている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

青少年問題における諸問題は、今後も引き続き、各種団体との連携を図りながら取り組んでいく。
--

番号 4 4

事業名	成人式開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け			
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち 3 青少年の健全育成	1 学校教育の充実したまちをつくる 社会での責任と大人への自覚を促す	
事業概要	平成24年1月8日(日)に中央公民館において、成人式の開催し、新しい時代を担う新成人を祝福し、責任と自覚を促す。		

2. 事業費

(単位:千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	534	595	572
23年度の主な歳出節別内訳	報償費 100 需用費 438 役務費 34		

3. 活動指標

成人式参加者数 平成23年度 成人式(平成24年1月8日)実施

	21年度	22年度	23年度
案内数	394人	366人	368人
出席者数	305人	282人	278人

4. 成果指標等

指標1	指標の名称	成人式参加率	説明	成人式出席者数 / 成人式対象者数		
	指標の値	目標指票	21年度	22年度	23年度	備考
		80%	77.4%	77.0%	75.5%	

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 次代を担う若者の成人を祝う式典として、必要な事業である。
	【有効性】 新成人が運営し、大人への自覚を促すためには有効な機会である。
	【経済性・効率性】 新成人実行委員の創意工夫により、費用のかからない式典を実施している。
	【その他】 平成23年度の成人式は、泥酔者が会場内で嘔吐するなどのトラブルがあったが、全体的には大きな混乱はなかった。また、会場を式典終了後も新成人の歓談等の場として午後4時まで開放したが、利用者はなかった。

## 6. 今後の方向性等

今後も成人式を継続し、新成人自らの自覚・責任において成人式を実施する。

番号 4 5

事業名	文化行事開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	生涯学習の機会の提供 文化活動の振興		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	3 芸術・文化活動の推進	芸術・文化活動の振興	
事業概要	播磨町美術協会、播磨町菊花会、播磨町文化協会の育成を図るとともに、美術展、菊花展、町民文化祭等の開催を支援し、住民の芸術文化への関心を高める。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	1,930	2,450	1,550
23年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 1,550		

### 3. 活動指標

美術展出品者数・来館者数 平成23年10月30日～11月3日 中央公民館にて開催

	21年度	22年度	23年度
出品者数	179人	178人	195人
出品点数	179点	178点	195点
来館者数	1,038人	1,190人	1,322人

菊花展 平成23年10月28日～11月9日 役場駐輪場にて開催

	21年度	22年度	23年度
出品者数	22人	17人	20人
出品点数	145点	72点	124点

町民文化祭 平成22年11月13日、14日 中央公民館にて開催

	21年度	22年度	23年度
出演団体数	29団体	26団体	26団体
来場者数	1,000人	1,000人	800人

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	各実行委員会等が各展覧会や文化祭の企画運営を行い、創意工夫をしながら実施している。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 住民の芸術文化への関心を高め、芸術文化活動の振興を図る必要がある。
	【有効性】 文化団体の育成支援や美術展、菊花展及び町民文化祭等の開催は、住民の芸術文化に対する意欲を高め、芸術文化活動の振興に有効である。
	【経済性・効率性】 各種団体の自主性や工夫により、できるだけ費用のかからない方法で事業展開を行っている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

各種団体の自主活動を支援しながら、住民の芸術文化への関心を高める。
-----------------------------------



番号 4 6

事業名	体育レクリエーション推進事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	健康・体力づくりのための事業の充実	
	健康・体力づくり事業の振興	
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	2 スポーツ活動の推進	生涯スポーツの振興
事業概要	スポーツ推進委員の設置、各種スポーツ・レクリエーション大会や教室の開催及び社会体育指導者の育成等に努め、スポーツ・レクリエーションの生活化を推進する。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	11,007	11,146	10,891
23年度の主な歳出節別内訳	報酬 1,148 委託料 310 備品購入費 780 負担金及び補助金 8,068		

### 3. 活動指標

スポーツ推進委員

	21年度	22年度	23年度
委員数	15人	15人	15人
委員会・研修会回数	17回	19回	16回
スポーツ行事等指導運営数	9回	9回	17回

主なスポーツ行事等の参加者数

項目	21年度	22年度	23年度
健康福祉フェア(4/29 大中遺跡公園)	15,000人	12,000人	12,000人
町民運動会(6/5 野添、7/10 東部、10/30 西部(雨天中止) 2/19 南部)	2,120人	1,830人	1,440人
陸上競技記録会(11/13 秋ヶ池運動場)	197人	227人	216人
ながなわとび大会(12/3 総合体育館)	222人	197人	230人
ロードレース大会(1/23 総合体育館 新島)	1,299人	1,446人	1,583人

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	スポーツ推進委員やスポーツ団体、ボランティアの協力や参画を得て、各種スポーツ・レクリエーション行事等を開催し、住民の健康づくりや仲間づくりが図られている。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 住民の健康づくりや生きがいづくりとともに、住民交流の場として、スポーツ活動の普及・推進が必要である。
	【有効性】 各種のスポーツ・レクリエーション行事等を開催することにより、住民の健康づくりや仲間づくりが図られている。
	【経済性・効率性】 スポーツ推進委員やスポーツ団体、ボランティアの参画や協力を得て、各種のスポーツ・レクリエーション行事が実施されている。実施内容等も住民ニーズを基に創意工夫し、経費節減にも努めている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

スポーツ・レクリエーション活動の一部を、スポーツクラブ21はりまやコミュニティ委員会に委託するなど、住民との協働による実施を推進してきており、今後も、住民との協働による実施を推進していく。

番号 47

事業名	学校開放管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	健康・体力づくりのための事業の充実 健康・体力づくり事業の振興	
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	2 スポーツ活動の推進	生涯スポーツの振興
事業概要	小学校4校、中学校2校の体育施設を開放し、播磨町在住・在勤者を対象に住民のふれあい、健康増進、学習の場としての活用を図る。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	973	926	1,087
23年度の主な歳出節別内訳	報償費	600	
	需用費	112	
	使用料及び賃借料		111
	原材料	264	

### 3. 活動指標

平成22年度学校体育施設利用状況

		21年度		22年度		23年度	
		利用団体数	開放使用日数	利用団体数	開放使用日数	利用団体数	開放使用日数
播磨小学校	グラウンド	5団体	198日	2団体	207日	2団体	185日
	体育館	9団体	216日	5団体	235日	7団体	215日
蓮池小学校	グラウンド	11団体	118日	7団体	142日	8団体	116日
	体育館	16団体	270日	13団体	257日	16団体	274日
播磨西小学校	グラウンド	5団体	101日	1団体	96日	1団体	99日
	体育館	9団体	253日	7団体	222日	7団体	227日
播磨南小学校	グラウンド	3団体	87日	2団体	100日	2団体	97日
	体育館	12団体	204日	9団体	213日	10団体	241日
播磨中学校	テニスコート	1団体	99日	1団体	95日	1団体	78日
	体育館	4団体	134日	4団体	159日	4団体	134日
	武道場	1団体	51日	1団体	77日	2団体	80日
播磨南中学校	体育館	1団体	88日	3団体	152日	4団体	204日
	武道場	4団体	321日	5団体	319日	5団体	328日

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	学校施設が、地域住民のスポーツ活動やふれあい活動の場として利用され、健康づくりや仲間づくりに貢献している。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 学校教育に支障のない範囲で、学校施設を社会体育活動や社会教育活動に使用することは、学校教育法に規定されており妥当である。
	【有効性】 地域住民のスポーツ活動やふれあい活動の場として利用され、健康づくりや仲間づくりに役立っている。
	【経済性・効率性】 指定管理者による経済的かつ効率的な管理運営が行われている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

引き続き、子どもの健全育成を目指したスポーツ活動や地域住民の健康づくりの場として推進する。

番号 48

事業名	大中遺跡まつり事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	生涯学習の機会の提供 郷土文化の理解と活用	
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信
事業概要	国指定史跡「大中遺跡」を会場に、全国でも類のない特色ある「まつり」を開催し、大中遺跡を保存・活用していこうとする心をはぐくむとともに、全国発信して地域・観光振興を図る。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	3,700	3,700	4,200
23年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 4,200		

### 3. 活動指標

参加者数

	21年度	22年度	23年度
協力団体数	21団体	23団体	27団体
参加者数	20,000人	25,000人	17,000人

大中遺跡まつり (H23.10.29 前夜祭 考古博物館前広場 11.5 本番 大中遺跡公園にて実施)

構成 まつり実行委員会 41人

関係団体 (播磨南高校、兵庫大学、連合婦人会、シニアクラブ連合会、学校園、ことぶき大学、いずみ会、播磨町漁業組合、播磨町商工会、資料館ボランティア、中・高校生ボランティア等)

約 600人参加

県立考古博物館が、「考古博古代体験・秋まつり」を同時開催

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	<p>大中遺跡発見 50 周年のプレ・イベントとして前夜祭「かがり火コンサート」を開催し、大中遺跡まつりを盛り上げた。</p> <p>また、高校生や大学生等の若い世代の参画や協力団体の拡充により出展内容や特設ステージがより魅了あるものとなり、雨にもかかわらず近隣はもとより遠方からも多数の来場者があった。</p>
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	<b>【妥当性】</b> 歴史的資産である大中遺跡を活用した特色あるイベントであり、町の代表的なイベントとして定着し、毎年多くの参加者がある。
	<b>【有効性】</b> 最近では毎年2万人を超える来場者があり（平成23年度は雨天のため1万7千人）、住民に親しまれ喜ばれている。 また、実行委員会方式の運営は、住民主導のまつりに成りつつある。
	<b>【経済性・効率性】</b> 実行委員会を中心に各種団体をはじめ、地域の中・高校生や大学生など多数のボランティアの参画によって運営が行われている。
	<b>【その他】</b> 学校関係者のボランティアによる「子ども古代生活体験」は、人気が高く、有意義な催しとして定着している。

## 6. 今後の方向性等

今後は、全国でも類のない特色あるまつりとして充実・発展させていく。また、広報活動に重点を置き、「まつり」を全国発信していく。

番号 49

事業名	地域スポーツクラブ支援事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	健康・体力づくりのための事業の充実 NPO 法人スポーツクラブ 21 はりまへの支援	
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	2 スポーツ活動の推進	スポーツクラブ 21 はりまの活動促進
事業概要	「青少年の健全育成」、「健康の増進、体力の向上」、「豊かなコミュニティづくり」を目的とした総合型地域スポーツクラブの育成を図る。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	1,300	1,300	1,235
23年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金		1,235

### 3. 活動指標

「スポーツクラブ 21 はりま」会員数

	21年度	22年度	23年度
会員数	4,405人	4,411人	4,239人
男性	2,808人	2,787人	2,719人
女性	1,597人	1,624人	1,520人

会員種目 ソフトテニス・テニス、野球、サッカー、バレーボール、ハンドボール、バスケットボール、バドミントン、卓球、剣道、ゴルフ、グラウンド・ゴルフ、空手道、少林寺拳法、ソフトボール他

主なスポーツ行事等の参加者数

項目	21年度	22年度	23年度	
補助委託	陸上競技記録会	197人	227人	216人
	ながなわとび大会	222人	197人	230人
	ロードレース大会	1,299人	1,446人	1,583人
自主事業	子どもいきいきスポーツ教室	1,666人	1,796人	1,804人
	テニススクール	790人	532人	640人
	体操教室	733人	503人	419人

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	少子高齢化の中、子どもスポーツ教室や初心者スポーツ教室等の開催により、小学生や主婦層を中心にスポーツ参加が増えている。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 健康や体力づくりに、スポーツの果たす役割は大きく、誰もが生涯にわたって、スポーツを楽しむことができる地域スポーツクラブを支援することは、生涯スポーツの振興に必要である。
	【有効性】 いつでも、どこでも、誰でも、気軽に参加できるのが地域スポーツクラブであり、楽しみながらの健康づくりやスポーツの底辺拡大に貢献している。
	【経済性・効率性】 地域スポーツクラブは、本町スポーツ施設等の指定管理者として、自主運営に努めるとともに、施設の有効利用を促進させている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

スポーツ施設の充実と事業拡大を推進する。



番号 5 0

事業名	スポーツ振興基本計画策定事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	健康・体力づくりのための事業の充実 健康・体力づくり事業の振興	
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	2 スポーツ活動の推進	播磨町スポーツ振興計画の策定
事業概要	スポーツ基本法に基づき、本町の実情に即したスポーツの推進に関する計画を策定する。計画の策定に当たって、学識経験者や社会体育関係者、学校関係者等で組織する計画策定の検討委員会を設置し、住民のスポーツに関する意識調査の結果や国等の計画を参考に、計画内容の検討を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額			1,322
23年度の主な歳出節別内訳	報酬	383	
	旅費	38	
	需用費	7	
	委託料	893	

3. 活動指標

	組織	委員会開催状況
播磨町スポーツ振興基本計画検討委員会	大学教授	検討委員会 第1回 7月25日 第2回 9月9日 第3回 11月16日 第4回 1月30日 第5回 3月6日
	大学准教授	
	医師	
	県立特別支援学校長	
	中学校長	
	小学校長	検討小委員会 第1回 8月23日 第2回 9月20日 第3回 12月26日 第4回 2月29日
	中学校教諭(保健体育)	
	スポーツ推進委員長	
	スポーツクラブ21はりま理事長	
	体育協会長	
	社会教育委員	
	すこやか環境グループ統括	
	福祉グループ統括	

4. 成果指標等

事業の成果等について	スポーツ基本法に基づく、本町のスポーツ推進に関する計画(仮称：播磨町スポーツ推進計画)の素案は作成できたが、国のスポーツ基本計画が平成24年3月30日に策定されたことや県の計画が策定中であることなどから、完成まで至っていない。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 スポーツ基本法第10条に基づき、地方スポーツ推進に関する計画を策定する事業である。
	【有効性】 スポーツの推進に関する「基本理念」、「使命」、「目標」、「重点施策」などを示した計画を策定し、住民に公表することは、スポーツを通じて、幸福で豊かな生活を営むことのできる社会を創出するに当たって有効である。
	【経済性・効率性】 今後10年間を通じて、本町の目指すべきスポーツ推進について、「目標」や「重点施策」などを明確にすることにより、施策を効果的に推進できる。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

県のスポーツ基本計画の策定に係る動向を踏まえながら、平成24年度中に播磨町スポーツ推進計画の策定を行う。

番号 5 1

事業名	放課後子どもプラン事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細やかな取組を進める		
	(4) 家庭・学校園・地域社会の連携		
	家庭・地域の教育力の向上		
	家庭や地域社会の教育力の向上		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	3 青少年の健全育成	家庭、学校、地域の連携による青少年の健全育成	
事業概要	放課後等に小学校施設等を活用して、子どもの安全・安心な活動場所を地域住民の参画を得て確保し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	921	930	858
23年度の主な歳出節別内訳	報酬	357	
	報償費	316	
	需用費	68	
	役務費	107	

### 3. 活動指標

「放課後子ども教室」実施状況

	21年度	22年度	23年度
参加者数	41人	81人	135人
開設日数	40日	52日	44日

### 4. 成果指標等

指標	指標の名称	参加者数(延べ人数)	説明			
	指標の値	目標指票	21年度	22年度	23年度	備考
			706人	951人	1373人	

放課後に小学校施設等において、地域の方々の参画によりスポーツ・文化活動や地域住民との交流活動を年間40日行う。

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 平成19年度から文部科学省の補助事業として、全国の市町村で実施されている事業である。
	【有効性】 放課後に安全・安心な子どもの活動拠点を設け、地域の方々の参画を得て、様々な体験活動や交流活動を行うことにより、地域全体で子どもたちを見守り、育てる環境づくりが推進できる。
	【経済性・効率性】 多くのボランティアに支えられており、効率的に実施し、子どもの居場所が提供することができた。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

運営委員会で活動目標等について話し合い、指導者の共通理解を図る。  
子どもや保護者のニーズを把握するとともに、各社会教育施設や学童保育との連携を図る。

番号 5 2

事業名	学校支援地域本部事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細やかな取組を進める		
	(4) 家庭・学校園・地域社会の連携		
	地域ぐるみの子どもの育成		
	家庭や地域社会に開かれた学校園づくり		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる	
	2 学校教育の充実	家庭や地域との連携による教育の推進	
事業概要	学校・家庭・地域が果たすべき教育的機能を十分に発揮することができるよう三者が緊密に連携し、学校の教育活動を支援するため、地域の人たちがボランティアとして学校の求めに応じた支援活動を行う。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額			412
23年度の主な歳出節別内訳	報酬 43 報償費 216 需用費 76 役務費 71		

3. 活動指標

「学校支援ボランティア」の参加者数

	21年度	22年度	23年度
参加者数			216人

4. 成果指標等

指標	指標の名称	参加者数(延べ人数)		説明		
	指標の値	目標指票	21年度	22年度	23年度	備考
					5805人	

主要通学路における登校時の見守りや校内の環境整備等を年間を通して行うとともに、体験学習等の指導を行うゲストティーチャーを学校の要請に応じて派遣する。

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 平成20年度から文部科学省の委託事業(23年度から補助事業)として、全国の市町村で実施されている事業である。
	【有効性】 地域住民が学校を支援する体制を構築することにより、教員が子どもと向かい合う時間の拡充を図ることができるとともに、地域ぐるみで子どもを育てる環境が整備され、地域の絆が強まり、地域の活性化に資することができる。
	【経済性・効率性】 多くのボランティアの活動により、教育活動の充実や学校と地域住民相互の連携強化ができています。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

学校の様々な活動を充実させるには地域住民による支援が不可欠であるため、補助の終了(25年度末)後も、ボランティアバンクの整備や有効活用を継続して行う。

番号 5 3

事業名	男女共同参画行動計画策定事業	担当 G	生涯学習グループ
-----	----------------	------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(6) 人権教育の推進 地域学習の充実	
	人権にかかわる課題と展望の明確化	
第4次総合計画での位置付け	目標4 つながり大切にすまち	1 人権を大切にすまちをつくる
	1 人権・平和教育の推進	男女平等意識の高揚
事業概要	平成14年に策定した「播磨町男女共同参画行動計画」の計画期間が平成23年度で終了することや、少子高齢化や社会情勢の変化などに対応するために、「播磨町男女共同参画行動計画」の改定を行う。 計画の改定に当たり、学識経験者や関係団体の代表者等で組織する男女共同参画行動計画検討委員会等を設置し、計画内容の検討を行う。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額			113
23年度の主な歳出節別内訳	報酬 110 需用費 2 役務費 1		

3. 活動指標

	組織	委員会開催状況
播磨町男女共同参画行動計画検討委員会	大学教授 女性団体代表 商工会事務局長 PTA代表 人権関係団体代表 民生委員児童委員代表	検討委員会 第1回 2月24日 第2回 3月12日 第3回 3月27日

4. 成果指標等

事業の成果等について	本町における男女共同参画社会の促進と施策を計画的に推進するための取り組むべき課題と実践すべき方向性を示すことができた。 特に、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(平成13年)」第2条第3項に基づき、配偶者からの暴力防止対策基本計画を策定し、配偶者等からのあらゆる暴力の根絶に向けた取り組むべき課題と実践すべき方向性を定めた。
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	<p>【妥当性】</p> <p>男女共同参画社会基本法第14条に基づき、平成14年度に策定した「播磨町男女共同参画行動計画」の計画期間が平成23年度に終了することや社会経済情勢の変化に対応するために、計画の改定を行うものである。</p>
	<p>【有効性】</p> <p>男女共同参画社会の推進に関する「基本理念」や「目標」、「課題」、「基本的方向」などを示した計画を策定し、住民に公表することは、男女共同参画社会の実現に当たって有効である。</p>
	<p>【経済性・効率性】</p> <p>平成24年度から10年間を通じて目指すべき男女共同参画社会の推進に関する基本的方向や具体的な施策などを明確にすることにより、施策を効果的に推進できる。</p>
	<p>【その他】</p> <p>配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第2条の3第3項に基づく、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策の実施に関する基本的な計画(市町基本計画)」を含む計画である。</p>

## 6. 今後の方向性等

「播磨町男女共同参画行動計画」をもとに、男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進する。



番号 54

事業名	家庭教育啓発事業	担当 G	学校教育グループ
-----	----------	------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	2 家庭・学校園・地域社会との連携を密にし、きめ細かな取組を進める	
	(4) 家庭・学校園・地域社会の連携	
	家庭・地域の教育力の向上 家庭や地域社会の教育力の向上	
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	1 学校教育の充実したまちをつくる
	2 学校教育の充実	家庭や地域との連携による教育の推進
事業概要	家庭や地域の教育力を高め、青少年の健全育成を図るため、保育園児・幼稚園児・小学生及び中学生の保護者を対象に、家庭教育学級の開催や家庭教育啓発資料を発行する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	266	274	312
23年度の主な歳出節別内訳	報償費 30 需用費 282		

3. 活動指標

家庭教育学級数(幼稚園)

	21年度	22年度	23年度
学級開設数	3学級	3学級	3学級

教育講演会

	21年度	22年度	23年度
参加人数	186名	144名	280名

4. 成果指標等

事業の成果等について	特色ある学校の取り組みを強化し、家庭の教育力向上に努めている。講演会及び家庭教育啓発資料の発行で、家庭教育の啓発を図っている。22年度は、作成した家庭学習の手引き「子どもたちのかがやく未来のために」家庭でできること - を小中学校の新生に配布し生活指導、学習指導に活用した。 23年度は、前年度作成資料の見直しを行い、一部訂正した内容で作成した。また、中学生のページを抜粋した資料を作成し、中学校での指導に活用した。小学校入学前に配布する「新生の保護者のみなさまへ - ドキドキ ワクワク小学校 - 」リーフレットも、前年度作成資料の見直しを行い、一部訂正した内容で作成した。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 家庭での教育力が低下していることが問題になってきているため、このような事業で家庭の教育力を向上させる取組が必要である。
	【有効性】 家庭教育啓発資料を配布し、教育講演会を開催することで、家庭教育に対する意識を高める機会となっている。
	【経済性・効率性】 家庭教育啓発資料は、各保育園、幼稚園、小学校、中学校の職員が編集委員となり、保護者の実態に応じた資料作成ができています。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

社会全体で子どもを育てる視点からも、家庭の教育力を向上させることは不可欠であり、教育委員会として今後も学習機会及び情報提供する必要がある。今後も、講演会及び啓発活動を中心に引き続きこの事業を行う。また、啓発資料作成については、新規に作成する方向だけでなく、既存の資料を活用する方向でも考えていく。

番号 5 5

事業名	日本語検定補助事業	担当 G	学校教育グループ
-----	-----------	------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続・	
	(5) 生涯学習の推進	
	生涯学習体制の確立 生涯学習推進体制の確立	
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	1 生涯学習の充実	各年代に応じた学習機会の拡充
事業概要	小中学生及び一般町民を対象として、国語力を高め、知の循環型社会の構築を目指す。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度
決 算 額	174	168	211
23年度の主な歳出節別内訳	負担金補助 211		

### 3. 活動指標

受検者数

	21年度	22年度	23年度
年間2回の受検者数合計	139名 (内 町外在住者1名)	189名 (内 町外在住者0名)	241名 (内 町外在住者0名)

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	受検料を補助することで、小学生・中学生の受検者が増え、それと共に小・中学生をもつ保護者の受検も増えてきた。また、この受検をきっかけに国語に対する関心が高まってきた。
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 小学校・中学校の指導要領に国語に対する認識を深める目標が明記されている。 学校教育のみではなく、生涯学習として国語に取り組める機会である。
	【有効性】 小学生・中学生が受検することにより、保護者も日本語に対する意識が変化し、 受検者が増えている。
	【経済性・効率性】 補助金制度にすることで、受検しやすくなり、播磨町一般住民の日本語への関心 が深まり、効果的である。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

補助金制度終了後も、日本語検定認定に向けて、チャレンジ教室を行うなどの取組を引き続き行  
い、各コミセン・学校等を会場とした受検を啓発していく。

番号 5 6

事業名	公民館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	生涯学習推進体制の確立	
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	1 生涯学習の充実	各年代の応じた学習機会の拡充
事業概要	住民が主体的に学習し、交流する文化活動等の拠点施設である中央公民館を指定管理者により、適正に管理運営する。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	37,261	36,997	37,618
23年度の主な歳出節別内訳	需用費 1,151 役務費 86 委託料 36,381		

### 3. 活動指標

公民館利用状況

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度の比較
利用件数(件)	5,063	6,216	5,993	96.4%
利用総数(人)	118,199	123,504	119,120	96.5%

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	子どもから高齢者まで、誰もが集い、学べる場として、学習の内容の充実や施設の有効活用に努めた。
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 住民の自主的学習や文化活動の中核的拠点として設けた社会教育施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 本町における学習・文化活動等の拠点である中央公民館の快適性や利便性を高めるなど、施設の適切な管理運営を行うことにより、各種文化活動等の充実が期待できる。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、サービスの向上が図られている。
	【その他】 七夕まつりの実施や播州歌舞伎の公演をするなど、日本の伝統行事や伝統芸能を体感し、継承していくことに取り組んだ。

## 6. 今後の方向性等

指定管理者による民間事業者（NPO 法人）の能力を活用し施設機能の向上を期待する。  
今後は、住民利用者の要望や意見を取り入れるために、アンケート調査など実施し、施設の有効活用を図る。

番号 57

事業名	コミュニティセンター管理運営事業	担当G	生涯学習グループ
-----	------------------	-----	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	生涯学習推進体制の確立	
第4次総合計画での位置付け	目標4 つながりをお大切にするまち	3 まちづくりに住民が参画できるまちをつくる
	1 地域活動の活性化・住民参加の推進	コミュニティセンターの充実・強化
事業概要	地域住民が主体的に学習し、交流する地域活動等の拠点施設であるコミュニティセンターを指定管理者により、適正に管理運営する。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	47,643	47,422	47,560
23年度の主な歳出節別内訳	需用費 729 役務費 193 委託料 43,427 負担金補助及び交付金 3,211		

### 3. 活動指標

利用者数

	21年度	22年度	23年度
東部コミセン	6,833人	6,703人	8,704人
西部コミセン	22,508人	21,494人	20,135人
野添コミセン	47,251人	45,939人	52,789人
南部コミセン	26,911人	26,797人	25,616人
計	103,503人	100,933人	107,244人

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	それぞれのコミュニティ委員会において、町との連携を図りながら、適正な維持管理を行うとともに、自主的な事業を実施するなど地域活動の拠点として活用されている。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 地域のコミュニティづくりを推進するため、地域活動の拠点として設けた社会教育施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 地域活動の拠点であるコミュニティセンターの快適性や利便性を高めるなど、施設の適切な管理運営を行うことにより、地域活動の更なる活性化が期待できる。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、特色ある地域づくりが効果的に行われている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

各コミセン施設の維持補修・改修計画を見直し、安全管理に努める。



番号 58

事業名	コミュニティセンター改修事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りを持ち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	生涯学習推進体制の確立	
第4次総合計画での位置付け	目標4 つながりをお大切にするまち	3 まちづくりに住民が参画できるまちをつくる
	1 地域活動の活性化・住民参加の推進	コミュニティセンターの充実・強化
事業概要	野添コミュニティセンターの空調設備及びキュービクル等の改修を行う。 東部コミュニティセンターの屋上防水及び外壁塗装等の改修を行う。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額			37,520
23年度の主な歳出節別内訳	委託料 2,929 工事請負費 34,591		

### 3. 活動指標

		21年度	22年度	23年度
主な改修内容	東部コミセン			屋上シート防水 414.3 m <sup>2</sup> 外壁塗装 522.8 m <sup>2</sup> ドレン取替 7箇所、他
	西部コミセン			
	野添コミセン			キュービクル更新、空調機器更新(既設撤去、新設 11 台) 空調機更新に伴う内装・照明設備改修、他
	南部コミセン			

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	老朽化した施設や設備を改修することにより、施設の延命化が図れ、利用者に快適な環境を提供できた。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 耐用年数を経過するなどしていた野添コミセンの空調設備及びキュービクルの更新と、東部コミセンの屋上防水及び外壁塗装の改修等は、利用者に快適な環境を提供でき、施設管理者として、適正な管理を行うものである。
	【有効性】 今回の両コミセンの改修は、利用者に快適な環境を提供するとともに、施設の延命につながるものである。
	【経済性・効率性】 空調設備の改修により、部屋ごとに温度管理等ができるようになり、電気代の縮減に期待ができる。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

改修が必要な箇所を計画的かつ年次的に実施し、利用者に快適な環境を提供する。

番号 59

事業名	人権教育啓発事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(6) 人権教育の推進	
	地域学習の充実 人権文化を育む地域づくりの推進	
第4次総合計画での位置付け	目標4 つながりを大切にするまち	1 人権を大切にするまちをつくる
	1 人権・平和教育の推進	学習活動・機会の充実
事業概要	地域住民のあらゆる層にわたって、人権尊重の精神を徹底し、部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に向けて主体的に取り組む人間の育成を図る。 いきいきフォーラムの実施、各種資料の作成・貸出、講演会、研修会、交流会など、多彩な実践活動を通じて人権尊重の精神の徹底を図る。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	7,853	8,427	8,013
23年度の主な歳出節別内訳	報酬 1,207 需用費 2,300 委託料 733 負担金補助及び交付金 1,752		

### 3. 活動指標

「共に生きよう ふれあいのまち」映画会・「心ふれあう 町民のつどい」講演会参加者数

	21年度	22年度	23年度
映画会(2回上映)	450人	700人	600人
講演会	250人	250人	350人

コミセンのつどい参加者数

	21年度	22年度	23年度
東部コミセンのつどい	63人	100人	53人
南部コミセンのつどい	40人	80人	40人
野添コミセンのつどい	100人	100人	80人
西部コミセンのつどい	40人	90人	75人

「人権啓発カレンダー」・冊子「人権教育のすすめ」の作成

- ・人権啓発資料編集委員会(7名) 年10回開催
- ・人権啓発カレンダー 例年11月24日に全戸配布
- ・人権教育のすすめ 例年4月24日に全戸配布

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権啓発カレンダーは、季節感あふれるイラストを背景とし、温かなふれあいをテーマに作成した。また、人権標語やふれあい写真を掲載し、播磨町独自のものとなった。</li> <li>・人権教育のすすめは、テーマを個人から家族へ、家族からまちへと笑顔の輪が広がっていくように温かみのあるものとなった。特に身近な人権課題を取り上げ、住みよいまちづくりにつながった。</li> <li>・人権尊重の地域づくり事業は、地域の人権文化の定着に向け、各自治会の実態に応じて積極的に人権課題に取り組んだ。</li> </ul>
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 人権尊重「共に生きよう ふれあいのまち」宣言に則り、暮らしにぬくもりがか よいあう明るいまちづくりを推進する必要がある。
	【有効性】 よりよい人間関係づくりを目的とした学習機会の提供や啓発資料の配布、リーダ ー養成講座等を通じて、人権意識が高まり、人権尊重のまちづくりへの参画・協働 への基盤が培われる。
	【経済性・効率性】 創意工夫することにより各事業の経費縮減に努めた。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

引き続き、8月の「人権文化をすすめる町民運動推進強調月間」と12月の「人権週間」におけ  
る全町的な取組や、地域における「いきいきフォーラム」や交流会等を実施する。

番号 6 0

事業名	人権教育研究事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	----------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(6) 人権教育の推進 地域学習の充実 人権に関わる課題と展望の明確化	
	第4次総合計画での位置付け	目標4 つながりをお大切にするまち 1 人権・平和教育の推進
事業概要	1 人権をお大切にするまちをつくる 人権教育の推進	
事業概要	人権教育における推進・啓発方法、学習内容、評価等について協議研究する。播磨町人権教育基本方針の趣旨を達成するための、より効果的な推進方法の工夫、学習内容の系統化、適切な評価を行う。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	4,056	3,974	4,060
23年度の主な歳出節別内訳	報酬 77 委託料 600 負担金補助及び交付金 3,383		

### 3. 活動指標

「播磨町人権・同和教育研究協議会」総会・研究大会参加者数(概数)

	21年度	22年度	23年度
総会(幹事)	130人	150人	150人
研究大会	500人	500人	500人

「播磨町人権・同和教育研究協議会」理事会・研修会等の回数

	21年度	22年度	23年度
常任理事会	3回	3回	3回
理事会	3回	3回	3回
理事研修	1回	1回	1回
機関紙発行委員会	4回	4回	4回

各推進委員会では、年間3～5回程度研修会を実施

人権教育推進懇談会

- ・人権教育推進懇談会(5名) 年2回開催
- ・人権教育及び啓発のあり方について意見交換

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	兵人教や東人教の動向を踏まえ、播同協が積極的に事業を実施し、「いきいきフォーラム」を支援するなど人権文化があふれるまちづくりを目標に主体的な運営が行われた。
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 播磨町人権教育基本方針に則り、あらゆる場を通して人権教育・啓発活動が必要である。
	【有効性】 推進母体となる播磨町人権・同和教育研究協議会の役割が明確にできる。
	【経済性・効率性】 創意工夫することにより各事業の経費縮減に努めた。 播磨町人権・同和教育研究協議会の理解を得て経費削減に努めた。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

播磨町人権・同和教育研究協議会と連携し、住民主体による人権尊重のまちづくりを推進する。
---

番号 6 1

事業名	文化財保護啓発事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	生涯学習の機会の提供 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	文化財保護・愛護意識の啓発	
事業概要	愛宕塚古墳をはじめとする町内文化財の管理及び保護啓発を行い、郷土の文化財への関心を高め保護意識の高揚を図る。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	458	519	256
23年度の主な歳出節別内訳	需用費 7 委託料 249		

### 3. 活動指標

#### 国指定文化財

区分	名称	数	指定年月日	所在地	所有者(管理者)
史跡	大中遺跡	1	S42.6.22	大中1丁目	兵庫県

#### 県指定文化財

区分	名称	数	指定年月日	所在地	所有者(管理者)
史跡	愛宕塚古墳	1	S57.3.26	北野添2丁目1	野添村財産区
建造物	阿閩神社本殿	4棟	H3.3.10	本荘4丁目11-21	阿閩神社

#### 播磨町指定文化財

区分	名称	数	指定年月日	所在地	所有者(管理者)
建造物	石造宝篋印塔	1基	S57.3.10	大中2丁目6-12	善福寺
彫刻	木造薬師如来座像	1躯	S57.3.10	古宮816	古宮薬師堂
無形	古宮獅子舞	1	S57.3.10	古宮	古宮獅子保存会
絵画	釈迦十六善神像	1	H5.9.14	上野添2丁目1-1	圓滿寺
歴史資料	蓮花寺礼盤	1基	H10.3.11	北本荘7丁目1-33	蓮花寺

考古資料	内行花文鏡片	1片	H10.3.11	大中1丁目1-2	町教育委員会
歴史資料	御月見日記	3冊	H10.3.11	大中1丁目1-2	町教育委員会
"	ガラス板写真(ヒコとヴァンリード)	1枚	H11.10.13	大中1丁目1-2	町教育委員会
"	版木「理趣経」等	5枚	H12.4.12	西野添3丁目8-16	無量壽院
天然記念物	二子住吉神社クスノキ	1本	H12.5.10	二子1	二子住吉神社
"	播磨小学校クスノキ	1本	H12.5.10	宮北1丁目3-10	播磨町
歴史資料	播州加古郡新井記略石碑	1基	H17.8.10	古宮243-9	新井水利組合連合会
史跡	ジョセフ・ヒコによる両親と家族の墓	1基	H21.7.8	北本荘7丁目1-33	蓮花寺

#### 4. 成果指標等

指標 1	指標の名称	大中遺跡の活用(入園者数)		説明	大中遺跡の年間入園者数(人)		
	指標の値	目標指票	21年度		22年度	23年度	備考
			245,241人	247,743人	223,330人		

#### 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 貴重な歴史的資産である文化財は、将来にわたって良好な状態で保存していく必要がある。
	【有効性】 文化財をより良好な状態で保存するために役立っている。
	【経済性・効率性】 文化財の維持管理については、経費節減に努めている。
	【その他】

#### 6. 今後の方向性等

町の歴史的資産を良好な状態で管理・保存し、住民への保護啓発を継続して行う。



番号 6 2

事業名	文化財保護審議会運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	--------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	生涯学習の機会の提供 郷土文化の理解と活用	
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信
事業概要	文化財保護法の規定に基づき、郷土の文化財の保存と活用に関する重要事項について調査・審議し、建議する。	

2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	61	78	78
23年度の主な歳出節別内訳	報酬 78		

3. 活動指標

播磨町文化財保護審議会活動

	21年度	22年度	23年度
審議会開催回数	2回	2回	2回

4. 成果指標等

事業の成果等について	町指定文化財について継続調査を行うとともに、伝統文化の継承、文化財の保存及び普及啓発のあり方等について協議した。
------------	--

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 町内にある文化財の保存と活用に関し、教育委員会の諮問に応じ、審議及び調査研究を行うために、付属機関として文化財保護審議会をおくことが条例で規定されている。
	【有効性】 文化に関し高い識見を持つ委員による審議及び調査研究により、町内にある文化財の適切な保存や有効な活用を図ることができる。
	【経済性・効率性】 必要に応じて文化財保護審議会に諮問を行っており、効率的な運営を心がけている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

引き続き、文化財の調査・研究等の充実を図る。
------------------------

番号 63

事業名	まちの先覚者顕彰事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	生涯学習の機会の提供 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信	
事業概要	郷土の先覚者に関わる歴史的文化的遺産の保存や資料の調査・収集などを行い、住民に広報する。		

2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	100	100	95
23年度の主な歳出節別内訳	負担金補助及び交付金 95		

3. 活動指標

ふるさとの先覚者

年度	21年度	22年度	23年度
会員数	98人	78人	68人

4. 成果指標等

指標	指標の名称	会員増加数		説明	該当年度会員数		前年度会員数
		目標指票	21年度		22年度	23年度	
1	指標の値		18		20	10	

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 郷土の先覚者を顕彰し、もって郷土文化の向上に資することが必要である。
	【有効性】 郷土の誇りである「ジョセフ・ヒコ」や「今里傳兵衛」等、まちの先覚者を全国に発信し顕彰することは、郷土文化の普及・啓発に貢献することにつながる。
	【経済性・効率性】 町からの補助金に加え、会費を徴収して運営している。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

ジョセフ・ヒコや今里傳兵衛などに関わる調査・研究をはじめ案内・解説看板の設置を進める。  
また、会報誌やリーフレット及びホームページなどで情報発信に努めるとともに、他の顕彰会との交流を図る。

番号 6 4

事業名	図書館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	生涯学習の機会の提供 芸術文化活動の推進		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	3 芸術・文化活動の推進	図書館の利用促進	
事業概要	住民が求める知識・情報・教育等に対する資料を幅広く収集・整理・保存し、これらを住民に提供することによって、多くの利用を目指すとともに地域文化の向上に寄与する。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	56,059	55,971	57,193
23年度の主な歳出節別内訳	需用費 901 役務費 81 委託料 55,000 使用料及び賃借料 1,211		

### 3. 活動指標

図書貸出状況

	21年度	22年度	23年度
年間貸出人数	98,705人	89,593人	93,907人
年間貸出冊数	399,503冊	357,638冊	340,466冊

### 4. 成果指標等

指標1	指標の名称	一人当たり貸出冊数	説明	貸出冊数 ÷ 人口 = 貸出密度 (点)		
	指標の数値	目標指票	21年度	22年度	23年度	備考
		1.2	1.1.9	1.0.5	9.9	
指標2	指標の名称	蔵書数に対する貸出回転率	説明	貸出冊数 ÷ 蔵書数 = 蔵書回転率 (倍)		
	指標の数値	目標指票	21年度	22年度	23年度	備考
		3.5	3.11	2.75	2.62	

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 住民の教育と文化の発展に寄与するために設けた社会教育施設であり、設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 図書や雑誌、視聴覚資料などの収集、保管を行い、利用者の知りたい情報や資料を提供することができる。また、育児で図書館利用が困難な方や障がい者、高齢者などへの宅配や代理購入事業など、多様なニーズに対応したサービスを提供している。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者のノウハウを生かした、特色ある事業運営に努めている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

指定管理者による民間事業者の能力を活用し施設機能の向上に取り組む。  
図書館サービス計画などに取り組み、更なる施設利用者の有効利用を図る。

番号 6 5

事業名	郷土資料館管理運営事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	生涯学習の機会の提供 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信	
事業概要	郷土の歴史、考古、民俗等に関する資料の収集、展示及び調査研究、知識の普及等に関する事業を行う。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	913	1,059	859
23年度の主な歳出節別内訳	旅費	74	
	需用費	508	
	役務費	130	
	委託料	110	

### 3. 活動指標 利用状況

	21年度	22年度	23年度
開館日数	319日	321日	317日
利用者数	46,433人	55,542人	43,506人

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	県立考古博物館と事業調整・連携を行うとともに、屋外展示の別府鉄道機関車を自由に乗車できるよう開放し、特色ある事業運営に努めた。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 大中遺跡をはじめ、ジョセフ・ヒコや今里傳兵衛など播磨町の歴史・文化を紹介する施設であり、施設設置者として、適切な管理運営を行わなければならない。
	【有効性】 常設展示に加え、特別展や歴史講座、古代体験学習などを開催し、子どもから高齢者までの各世代において、歴史や文化に対する親しみや理解が深まっている。
	【経済性・効率性】 経済的、効率的な館運営を行い、ランニングコスト等の削減に努めている。
	【その他】 5月の連休やお盆、トライやるウィーク期間の月曜休館日を開館し、住民の利便性を図っている。

## 6. 今後の方向性等

今後も歴史的文化遺産等について資料収集し、調査研究を行うなど事業の充実に努める。



番号 6 6

事業名	郷土資料館施設維持管理事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	生涯学習推進体制の確立	
第4次総合計画での位置付け	目標 1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	文化財の調査
事業概要	郷土資料館を安全で快適な施設として維持管理し、効率的かつ経済的に管理事務を行う。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	3,421	3,510	3,593
23年度の主な歳出節別内訳	需用費 1,787 役務費 166 委託料 1,583 使用料及び賃借料 57		

### 3. 活動指標

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	施設の適切な管理により老朽化を遅らせるとともに、来館者にとって良好な施設となるよう学習環境の整備を行った。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 郷土資料館の建物等を含め、適切な施設の維持管理に努める必要がある。
	【有効性】 適切な維持補修を実施することにより、建物及び収容品の良好な維持管理や耐用年数の増進、来館者の安全等を図ることができるとともに、将来の経費を節約することができる。
	【経済性・効率性】 緊急性や安全性の高いものから順次、計画的に取り組んでいる。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

5年から10年を目途に維持補修や改修計画を立て、快適な施設・安全管理に努める。

番号 67

事業名	特別展開催事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	---------	--------	----------

## 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りを持ち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	生涯学習の機会の提供 郷土文化の理解と活用		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信	
事業概要	大中遺跡をはじめとする文化財、郷土の偉人、地域の歴史、風土や文化等の中からテーマを選定し、特色ある展覧会を年1回開催する。 平成23年度は、愛宕塚古墳を取り上げて開催した。		

## 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	762	624	753
23年度の主な歳出節別内訳	報償費 30 旅費 20 需用費 296 役務費 409		

## 3. 活動指標

特別展 平成23年度 10月2日～11月27日 開催

	21年度	22年度	23年度
開催日数	45日	44日	48日
来館者数	8,904人	10,483人	10,371人
テーマ	岩、光る地 野添の歴史	“オポナカムラ”とその時代	播磨町ただ一つの古墳 愛宕塚古墳

## 4. 成果指標等

指標1	指標の名称	1日あたりの入館者数		説明		
	指標の値	目標指標	21年度	22年度	23年度	備考
			197人	238人	216人	

## 5. 評価

事業評価 について	<b>【妥当性】</b> 常設展に加え、特別展を開催することによって、地域の文化財等を深く探求し、住民の方々に理解が得られる事業として位置づけている。
	<b>【有効性】</b> 大中遺跡や郷土の先覚者などにスポットをあて他特別展を開催することで、町の文化や歴史への理解を深め、郷土への誇りと愛着を高めることができる。
	<b>【経済性・効率性】</b> 手作りの部分を多くするなど、経費節減に努めている。
	<b>【その他】</b>

## 6. 今後の方向性等

毎年、身近なテーマで特別展を開催し、町の歴史や文化財、先覚者等への関心を高め、住民のアイデンティティを形成する。

番号 68

事業名	郷土資料館改修事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	-----------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる	
	(5) 生涯学習の推進	
	生涯学習推進体制の確立	
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる
	4 歴史的・文化的資源の保存と活用	播磨町の文化・歴史の発信
事業概要	老朽化した外周フェンスの改修工事と展示車両東側に入口を設置する工事を行う。併せて、腐食が目立つ展示車両の上屋と保護フェンスの改修工事を行う。	

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	14,553	6,543	6,668
23年度の主な歳出節別内訳	委託料 945 工事請負費 5,723		

### 3. 活動指標

	21年度	22年度	23年度
主な改修内容	外壁タイル洗浄 A=561 m <sup>2</sup> 外壁防水塗装 A=234 m <sup>2</sup> 屋上防水工事 A=524 m <sup>2</sup>	展示室・玄関ホール床置型 研修室天井撤外型 研修室天井貼替 照明器具改修 28台 収蔵庫 排気ファン 1台	外周フェンス(H1.5m)L=45.3m 外周フェンス(H1.0m)L=98.1m 展示車両上屋塗装 1式 進入路新設 1箇所

### 4. 成果指標等

事業の成果等について	大中遺跡公園内通路から展示車両への進入路を設けたことにより利便性が高まった。外周フェンスの改修により、安全性が高まるとともに、景観がよくなった。また、フェンスの設置位置の変更により、敷地をより有効に利用できるようになった。
------------	---

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 建設後20年以上経過し、老朽化が進む外周フェンス等の改修は必要である。
	【有効性】 外周フェンスを低くした改修等により、公園と一体化した学習環境が整備できる。
	【経済性・効率性】 工事請負業者の決定に当たっては、郵便入札に付し、経費削減に努めている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

計画的に施設・設備の改修計画を立てて工事を行い、安全で快適な施設の維持管理に努める。

番号 69

事業名	スポーツ施設管理事業	担当グループ	生涯学習グループ
-----	------------	--------	----------

### 1. 事業の概要等

教育振興基本計画での位置付け	3 わがまちふるさと播磨町に誇りをもち、生涯にわたって、いきいきと学び続ける機会や場をつくる		
	(5) 生涯学習の推進		
	生涯学習推進体制の確立		
第4次総合計画での位置付け	目標1 豊かな心と人を育むまち	2 学べる環境の充実したまちをつくる	
	2 スポーツ活動の推進	スポーツ施設の適正な維持管理	
事業概要	総合体育館・町民プール・新島球場・浜田球場・浜田テニスコート・望海公園球場・はりまシーサイドドーム等スポーツ施設の整備や設備の充実及び適正な維持管理を行うことにより、スポーツ・レクリエーション活動の推進を図る。		

### 2. 事業費

(単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度
決算額	42,296	44,059	48,200
23年度の主な歳出節別内訳	需用費 5,177 役務費 208 委託料 39,955 工事請負費 1,826		

### 3. 活動指標

利用人員

年度	21年度	22年度	23年度
大体育室	51,248人	52,820人	52,605人
中体育室	53,929人	59,128人	49,238人
ミーティング室	4,451人	4,121人	3,266人
トレーニング室	6,464人	8,166人	7,663人
新島球場	18,636人	22,418人	19,135人
浜田球場	38,831人	40,537人	18,640人
望海球場	20,204人	24,141人	19,286人
浜田テニスコート	17,857人	15,439人	13,908人
町民プール	7,710人	8,444人	6,735人
秋ヶ池運動場	24,341人	23,785人	29,250人
播磨シーサイドドーム	43,546人	41,821人	52,781人

### 4. 成果指標等

指標	指標の名称	スポーツ施設利用人員		説明	全スポーツ施設の年間利用人員		
		目標指票	21年度		22年度	23年度	備考
1	指標の値	290,000人	287,217人		300,820人	272,507人	

## 5. 評価

事業評価 について	【妥当性】 スポーツ施設の整備・充実や適正な管理は、スポーツ振興に不可欠なものである。
	【有効性】 スポーツ施設の適正な管理を図ることにより、安全かつ快適にスポーツ活動に親しむことができ、住民の健康づくりや仲間づくりに貢献している。
	【経済性・効率性】 指定管理者制度による民間事業者の事業展開により、経済的かつ効率的な施設管理が行われている。
	【その他】

## 6. 今後の方向性等

スポーツ施設の維持補修・改修計画を見直し、安全管理に努める。
--------------------------------



## 学識経験者（評価委員）の意見等

### 1. 総括的な意見

平成 23 年度を初年度とする「第 4 次播磨町総合計画」では、「豊かな心と人を育むまち」づくりが基本目標の 1 つとして掲げられ、この目標のもと、「学校教育の充実したまち」づくり、「学べる環境の充実したまち」づくりが、主要政策として掲げられている。

今回(平成 23 年度実績)の点検評価では、教育委員会事務事業が上記の政策に即して適切に遂行されているかどうか、という視点を持つことが肝要であると考えます。

評価対象の 69 事業(継続 60 事業、新規 9 事業)を通じ、教育委員会は、「学校教育の充実化」「学べる環境の充実化」に向け意欲的に業務を遂行しており、また、これら 69 事業に対する教育委員会の自己点検評価も概ね妥当な内容であると考えます。ただし、「個別事業についての意見」の項で指摘したような課題も、幾つか残されていると言えよう。

平成 22 年度事業として、平成 23 年 1 月「播磨町教育振興基本計画」(平成 23 年度～27 年度の 5 年計画)が策定された。計画策定の時期から考えれば、この計画に即した事業が本格的に実施されるのは平成 24 年度からと思われる。教育委員会が、今回の評価を踏まえながら、また、上記基本計画に即して、今後、さらに充実した事務事業を展開することを期待している。

### 2. 個別事業についての意見

- ・「教育委員会委員活動事業」においては、教育委員会会議の原則的「公開」は当然のこととして、今後も「地域に開かれた教育行政」という点に留意して、委員活動を展開していただきたい。
- ・「教科専門指導教諭配置事業」においては、当該事業が成果をあげていることは「全国学力・学習状況調査」において、本町の抽出調査実施校が全国平均点を上回る結果を得たことから明らかであり、高く評価することができる。
- ・「子ども支援事業」においては、不登校の小中学生を対象とした「ふれあいルーム(適応指導教室)」の運営等を通じ、不登校出現率が、全国平均、県平均を大きく下回った点は、高く評価できる。
- ・「読書活動推進事業」においては、本町の小中学校図書室の蔵書はデータベ

ー化されており、このことにより、計画的・効果的な図書購入が実現している。そのことは近隣市町と比較して、先進的な状況にあると言え、高く評価することができる。

- ・「小学校・中学校・幼稚園保健衛生事業」においては、学校で行われる各種検診の結果に基づき教育委員会・学校・家庭が連携することにより、園児・児童・生徒の健康管理に努めてもらいたい。
- ・「理科おもしろ推進事業」においては、兵庫県の委託事業として実施され、平成 23 年度事業をもって終了することであるが、昨今の児童の「理科ばなれ」が懸念される状況下、次年度以降、事業の再実施を検討するべきではないか。
- ・「播磨南中学校バリアフリー事業」では、スロープ、多目的トイレの設置等を通じ、障がいをもつ生徒が安心して学校生活を送れるようになっただけでなく、他の生徒や来校者等も円滑に学校施設を使用できるようになった点は、高く評価することができる。
- ・「まちの先覚者顕彰事業」については、本町の独自性が打ち出せる事業であり、さらに積極的に内外に広報することが望まれる。

学識経験者(評価委員)

加田平 靖 子	学校評議員
笹 田 哲 男	兵庫大学短期大学部保育科教授
松 井 昭 雄	社会教育委員長